

平成19年3月期 決算短信

平成19年5月23日

上場会社名	シンワオックス株式会社	上場取引所	大証第二部
コード番号	2654	URL	http://www.shinwa-ox.com/
代表者	(役職名) 代表取締役社長	(氏名) 佐藤 勝弘	
問合せ先責任者	(役職名) 取締役経営企画室室長	(氏名) 松浦 公司	TEL (06) 6683-3101
定時株主総会開催予定日	平成19年6月26日		
有価証券報告書提出予定日	平成19年6月26日		

(百万円未満切捨て)

1. 平成19年3月期の連結業績 (平成18年4月1日～平成19年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年3月期	25,802	52.6	△783	—	△1,028	—	△1,658	—
18年3月期	16,903	△11.4	△144	—	△318	—	△636	—

	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益		自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円	銭	円	銭	%	%	%
19年3月期	△90	42	—	—	△718.1	△11.0	△3.0
18年3月期	△119	34	—	—	△122.0	△4.8	0.0

(参考) 持分法投資損益 19年3月期 68百万円 18年3月期 ー百万円

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円	銭
19年3月期	12,523		263		2.1	9	42
18年3月期	6,236		198		3.2	37	33

(参考) 自己資本 19年3月期 263百万円 18年3月期 198百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
19年3月期	△522	698	△862	561
18年3月期	△39	△91	△17	145

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金					配当金総額 (年間)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	中間期末	第3四半期末	期末	年間			
	円	銭	円	銭	円	銭	円	銭
18年3月期	0	00	0	00	0	00	0	0.0
19年3月期	0	00	0	00	0	00	0	0.0
20年3月期(予想)	0	00	0	00	0	00	—	0.0

3. 平成20年3月期の連結業績予想 (平成19年4月1日～平成20年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、中間期は対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
中間期	16,140	66.5	25	—	△17	—	△33	—	△1	21
通期	32,985	27.8	530	—	450	—	385	—	13	79

4. その他

- (1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） 有
 新規 0社 除外 1社（社名 株式会社ヒューマンウィズ）
 （注）詳細は、6ページ「企業集団の状況」をご覧ください。
- (2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更（連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの）
 ① 会計基準等の改正に伴う変更 有
 ② ①以外の変更 無
 （注）詳細は、24ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む） 19年3月期 28,019,250株 18年3月期 5,368,000株
 ② 期末自己株式数 19年3月期 50,740株 18年3月期 49,490株

（注）1株当たり当期純利益（連結）の算定の基礎となる株式数については、36ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

（参考）個別業績の概要

1. 平成19年3月期の個別業績（平成18年4月1日～平成19年3月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年3月期	24,213	44.0	△714	—	△903	—	△1,763	—
18年3月期	16,879	△11.4	△134	—	△311	—	△618	—

	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	
	円	銭	円	銭
19年3月期	△96	13	—	—
18年3月期	△115	81	—	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円	銭	
19年3月期	11,968		380		3.2	13	60	
18年3月期	6,282		186		3.0	35	08	

（参考）自己資本 19年3月期 380百万円 18年3月期 186百万円

2. 平成20年3月期の個別業績予想（平成19年4月1日～平成20年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、中間期は対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
中間期	15,022	55.3	21	—	△31	—	△45	—	△1	64
通期	30,694	26.2	470	—	370	—	311	—	11	57

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

平成20年3月期の連結業績予想（平成19年4月1日～平成20年3月31日）は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績等は、業況の変化等により、上記予想数値と異なる場合があります。

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

① 業績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、世界経済の拡大により輸出が好調に推移するとともに、高水準の企業業績を背景に、設備投資が堅調に推移するなど、景気は緩やかな回復基調にありました。また、企業の好調さから雇用者所得が緩やかな増加を続けるもとの、個人消費は底堅く推移しました。

食肉業界におきましては、米国産牛肉の輸入が昨年度より再開されておりますが、輸入量が限定的である為、輸入停止以前の水準まで回復していない状況であります。こうした中、当社グループの卸売事業といたしましては、豪州産牛肉、国産牛等の販売を強化し米国産牛肉の減少分を補ったものの引き続き原料肉の価格高騰など依然として厳しい状況が続いております。

一方、外食事業におきましては、既存店における売上高は、「地鶏ごちそう処 とりひめ」をはじめ、全般的に堅調に推移しているものの、仕入価格の高騰等による原価率の上昇、及び一般管理費率の上昇が収益に大きく影響を及ぼしました。また、ホテル事業におきましては、改装工事の遅れによる機会損失に加え、販売促進の実施の遅れから需要を取りこぼし、宿泊及び飲食店舗の集客が伸び悩みました。また、婚礼の獲得においても苦戦を強いられました。

そうした状況の下、当社グループは平成18年8月1日付にて株式会社オックスと合併をし、新たに外食・ホテル事業を開始しております。合併以降、相乗効果を発揮すべく業務の集約等に取り組む中、管理部門を中心とする経費のコスト圧縮につとめ、前期比の約28%が削減されております。しかしながら、当社グループにおける当連結会計年度の業績は、売上高25,802百万円、営業損失783百万円、経常損失1,028百万円、当期純損失1,658百万円となりました。

なお、当連結会計年度において減損損失額を特別損失に418百万円計上しております。

※当社グループは、平成18年8月1日付にて株式会社オックスと合併をいたしました。そのため、当連結会計年度における数値は大幅に変動しましたので、前期比等は省略しております。

② 次期の見通し

次期の見通しにつきましては、原油をはじめとする原材料価格の高止まり、米国経済の減速懸念及び定率減税の縮小などのマイナス要因があるものの、設備投資、個人消費ともに回復基調が見込まれ、景気は堅調に推移するものと思われまます。

このような状況のもと、当社グループにおきましては、営業利益率の改善を最優先課題とし、既存事業の営業力強化に取り組んでまいります。

現在、卸売事業と外食事業の融合として卸売事業の取扱い材料を使用したブランド力のある高付加価値商品の開発、販売並びに販路の拡大等の低投資の新規事業にも取り組みを開始しております。

一方、不採算事業の見直しにつきましても、今後積極的に取り組みをし、「育成」と「撤退」の選別を進め、事業再編を推進してまいります。

具体的には、当社グループのコア事業であります卸売事業及び外食事業に経営資源を集中させるとともに、外食事業の中でも、主力業態であります「地鶏ごちそう処 とりひめ」を中心とする業態を主軸として今後積極的に展開し、主力業態の活性化に努め、利益計画達成に向けて取り組みを断行してまいります。

主な「事業再編計画」の概要は、下記のとおりであります。

- ① 不採算店舗・事業の見直し着手
- ② 本部費と中間管理費のさらなる圧縮の実施
- ③ 関係会社における独立採算を前提とした不採算会社の見直し着手
- ④ 役員報酬の見直し

なお、平成20年3月期の連結業績予想につきましては、連結売上高が32,985百万円、連結経常利益が450百万円、連結当期純利益が415百万円と予想しております。

当社グループは、中期計画として昨年度より「グローバル2010」（2010年を最終年度）を策定しておりますが、改めて「事業再編計画書」を作成し、発表させていただきます。

(2) 財政状態に関する分析

当連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、561百万円となり、前連結会計期間末に比べ415百万円の増加（前年同期比185.2%増）となりました。これは主に平成18年8月1日付で株式会社オックスと合併したことに伴う現金及び現金同等物の増加によるものであります。

なお、当連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果使用した資金は522百万円（前年同期は39百万円の使用）となりました。これは主に、仕入債務の増加額781百万円、減損損失の計上418百万円等の増加要因があったものの、税金等調整前当期純損失が1,638百万円計上されたこと等によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果獲得した資金は698百万円（前年同期は91百万円の使用）となりました。これは主に、定期預金の解約額が776百万円の増加要因があったものの、保証金の払込が81百万円計上されたこと等によるものであります。

（財務財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は862百万円（前年同期は17百万円の使用）となりました。これは主に、株式の発行による1,748百万円の増資資金を、借入金の返済等に2,465百万円充当したこと等によるものであります。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社グループは、株主の皆様に対する適切な利益の還元を経営の重要課題の一つとして位置付けております。従いまして、利益配分につきましては、再投資のための内部留保資金の確保と安定的な配当を行うことを念頭に置きながら、財政状態、利益水準及び配当性向等を総合的に検討することとしております。

しかしながら、赤字決算を続けておりますので、誠に遺憾ながら無配が続いております。今後は、黒字化し、早期復配を目指し、全社一丸となって業績向上に取り組んでまいります。

(4) 事業等のリスク

① 当社グループの業績の推移について

当社グループは、牛肉、牛内臓肉、豚肉及び畜産加工品等の販売を中心に行っているため、BSE、鳥インフルエンザ、口蹄疫等の発生や輸入牛肉、輸入豚肉を対象としたセーフガードの発動等により、過去における業績は大きく変動しております。当社グループは、市況変動等に左右されにくい経営基盤の確立を目指して、新規仕入ルートの開拓等に努めておりますが、獣疫及びセーフガード等により商品の価格及び数量が急激に変動した場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

② 特定商品への依存について

当社グループの売上高の中で主要な部分を占めるのが、原料（牛肉・豚肉等）による売上であります。原料において、競合他社と差別化を図ることは困難であり、厳しい価格競争にさらされております。当社グループとしましては、高利益商品であります畜産加工品の開発及び販売を強化していく方針であります。さらに厳しい価格競争に巻き込まれた場合には、業績に影響を及ぼす可能性があります。

③ 輸入仕入について

当社グループは、主要商品である食肉を豪州等より輸入しております。そのため、為替相場の変動およびBSE等の獣疫の発生による輸入禁止措置のリスクがあります。当社グループは、当該リスクを低減させるため、為替相場の変動リスクについては、商品買付時に輸入予定額に応じた為替予約取引を行うことにより、価格変動リスクを回避するよう努めております。また、輸入禁止措置のリスクについては、メキシコ産牛肉をはじめとした新規仕入ルートの開拓に努めております。しかしながら、為替相場が急激に変動した場合及び輸入禁止措置が発動された場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

④ シンジケートローン

当社は、平成18年9月30日現在において、株式会社みずほ銀行、株式会社北陸銀行、株式会社近畿大阪銀行及び株式会社りそな銀行の4行と締結しておりますシンジケートローンが財務制限条項に抵触しており、当社には継続企業の前提に関する重要な疑義が存在しておりました。

当該状況は、平成19年3月30日をもってシンジケートローン契約のすべての債務について返済を実施しております。

⑤ 金利について

当社グループは、輸入代金等の運転資金の大部分を金融機関からの借入金に依存しております。今後、資金調達手段の多様化に積極的に取り組み、自己資本の充実に注力する方針ではありますが、金利水準が変動した場合には、当社グループの財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

⑥ 合併に伴う影響

当社グループは、外食事業の多業態経営及びホテル事業を展開しております株式会社オックスと平成18年8月1日をもって合併いたしました。現在、管理部門の統合及び卸売事業と外食店舗への共同配送による流通コストの削減等の施策に取り組んでおりますが、当該施策が実現できない場合は、コスト削減等による経営の合理化・効率化が進展しない可能性があります。

⑦ ホテル事業の改善

当社グループは、外食事業の多業態経営及びホテル事業を展開しております株式会社オックスと平成18年8月1日をもって合併いたしました。継承しましたホテル事業につきましては自社運営する「堂島ホテル」について平成18年5月より改装に着手し、平成18年8月のグランドオープンを予定しておりましたが、改装工事が大幅に遅れたことにより婚礼等の宴会予約獲得が思うように進まず、ホテル事業の収益改善に時間を要する可能性があります。

⑧ 食の安全性

当社グループは、食品衛生法に基づく「飲食業」としての飲食店舗を経営しております。当社グループは、食品衛生法の遵守を常に心がけ、日常的に食材の品質管理や店舗の衛生管理を行い、食中毒等をおこさないように注力しておりますが、飲食業並びに関連業種において食中毒が発生した場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑨ 年金制度改革

労務面におきましては、次期年金制度改革に際し、厚生労働省より、将来における年金財政の安定化等を目的として、短時間労働者に対する厚生年金の適用基準を拡大する案が提示されております。当社グループは、従業員に占める短時間労働者の比率が業種柄高く、当該年金制度が適用された場合、新たに社会保険に加入する労働者の増加による当社グループが負担する社会保険料の増加並びに短時間労働者の減少などが発生し、当社グループの経営成績および店舗における人員の確保等に影響を及ぼす可能性があります。

⑩ 競争の激化

当社グループの店舗「地鶏ごちそう処 とりひめ」はJR、私鉄の駅前もしくはターミナルに立地しております。また、「げん家ラーメン」等の郊外タイプの店舗も展開しておりますが、当社グループが出店する立地には、さまざまな外食業態が店舗を展開しており、各社の出店競争が激化しているため、同一商圈内に当社グループの店舗と競合する店舗が出店した場合、当社グループの店舗の業績が変動する可能性があります。

2. 企業集団の状況

当社グループは、シンワオックス株式会社（当社）及び連結子会社5社（国内4社、海外1社）と持分法適用関連会社1社（海外）により構成されており、食肉輸入、食肉加工品販売および外食店舗・ホテルの経営を主な内容として事業活動を展開しております。各事業における当社及び当社の関係会社の位置付け等は次のとおりであります。

〔卸売事業〕

当社グループの卸売事業は、牛肉、牛内臓肉、豚肉及び加工品等の販売を行っております。また、輸入食肉の扱いが大半を占めているため、当社が直接海外の生産業者から買い付けを行っているほか、米国においては連結子会社であるREXUS INTERNATIONAL CORPORATIONを通じて、日本への輸出の代行業務を行うとともに、現地の情報収集、新商品の開発等に力を注いでおります。（REXUS INTERNATIONAL CORPORATIONは、米国産牛肉の輸入停止の影響により、前々期連結会計年度末より休業しております）さらに、国内においては近畿圏の取引先のルート配送について、連結子会社である株式会社セイワ物流を活用し、日々の取引先のニーズに対応しております。

〔外食・ホテル事業〕

当社グループの外食・ホテル事業は、「地鶏ごちそう処 とりひめ」をはじめとする外食店舗（19業態60店舗）と堂島ホテルの運営を行っております。また、関係会社につきましては、それぞれに特化した外食店舗を運営する3社（株まだん、(株)関西村さ来、(有)美竹商事）と、持分法適用関連会社で外食店舗を運営するOX（H. K.）COMPANY LIMITEDにより構成されております。

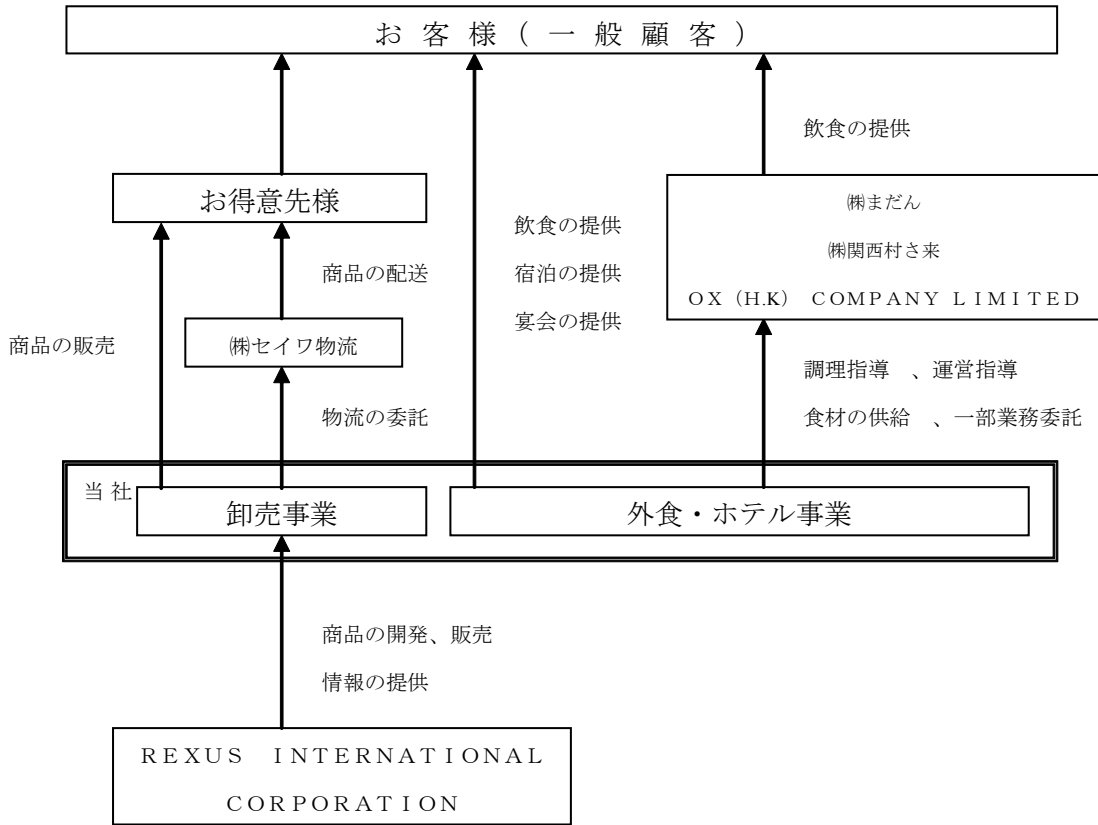
関係会社の状況

名称	資本金	議決権の所有割合（％）	主要な事業内容
〈連結子会社〉 (株)セイワ物流	2,300万円	100.0	当社卸売部門の食肉を中心とした運送
REXUS INTERNATIONAL CORPORATION	50万米ドル	100.0	米国での商品開発及び輸出、米国食肉産業の情報収集
(株)まだん	1,000万円	100.0	外食店舗の運営 韓国料理業態に特化した店舗の展開
(株)関西村さ来	5,000万円	80.0	外食店舗の運営 主に「村さ来」のFC本部としての運営
(有)美竹商事	2,450万円	100.0	外食店舗の運営
〈持分法適用関連会社〉 OX（H. K.）COMPANY LIMITED	800万香港ドル	50.0	外食店舗の運営

注) 1. 記載金額は各単位未満を切り捨てて表示しております。

2. 平成19年3月14日付にて、(株)ヒューマンウィズは解散しており、平成19年6月下旬に清算終了の予定であります。

事業の系統図は、次のとおりであります。



3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、「食文化への貢献」「お客様第一主義の徹底」「積極経営」「活力ある企業風土の育成」を経営理念とし、今日まで業容の拡大に努めてまいりました。

この経営理念に基づき、お客様に満足して頂けるよう、食生活の多様な変化に対応しながら、「サービス」「情報」の創造と「安全で安心」な商品を開発、提供してまいります。また、コーポレートガバナンスを構築し、コンプライアンスを遵守することにより、お客様からの信頼を高め、企業価値の向上を目指してまいります。

(2) 目標とする経営指標

当社グループは、収益力の強化の指標として売上高経常利益率、株主価値向上の指標としてROA（総資本利益率）を重視しております。しかしながら、一方で売上高と利益の絶対額目標という面では、業績修正を余儀なくされており、平成18年8月1日の株式会社オックスとの合併を機に、卸売事業及び外食事業の統合を行い、新中期経営計画「グローバル2010」において抜本的な経営改革を推進してまいります。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループの中長期的な経営戦略といたしまして、卸売事業と外食・ホテル事業の相乗効果を発揮すべく、外食店舗、ホテルのブランドを生かした商品の開発、販売を実施してまいります。当取り組みによって、利益率の上昇とブランドの認知度をさらに高めることを目的としており、安定事業へと成長させてまいります。

卸売事業におきましては、収益力の強化のため高利益商品である畜産加工品の開発及び販売に取り組んでまいります。また、商品仕入に係るリスクヘッジのため、輸入牛肉と国産牛肉をバランスよく取り扱うとともに、現在当社グループが取り扱っておりますメキシコ産牛肉をはじめとした、新規仕入ルートの確立を図ってまいります。さらに、利益管理（得意先別・品目別・地域別等）を強化することにより、不採算商品の徹底した削減と高採算商品の拡大によって収益性の向上を図り、強固な企業体質の構築を目指してまいります。

外食・ホテル事業におきましては、不採算店舗において抜本的な改革を推し進め、収益体制の構築をしてまいります。また、各ブランドの価値を高めると共に、仕入れ、販促等の効率化を図ることでコスト削減の実現を目指します。また、QSC（Q（Quality＝商品の品質）、S（Service＝サービス）、C（Cleanliness＝清潔）のさらなる向上を図り、それぞれの立地特性にあった商品・サービスを提供し、地域密着型の店舗作りをしてまいります。

(4) 会社の対処すべき課題

当社グループの事業を取り巻く環境は、引き続き厳しい状況が予測されます。中長期的な経営戦略の達成に向けて対処すべき課題は、下記のとおりと認識しております。

① 各事業における相乗効果の発揮

当社グループは、昨年8月1日の株式会社オックスとの合併以降、管理部門の統合による業務の効率化や、経費の見直しを徹底するなど、コストの削減を進めてまいりました。しかしながら、卸売事業と外食・ホテル事業を連携させ、相互補完を行うことに関しましては、具現化できたものは少なく、未だ十分な効果が得られておりません。今後は、外食店舗、ホテルのブランド力を生かした商品を開発、販売することで、利益率の上昇とさらなるブランドの認知度を高め、相乗効果を発揮させてまいります。

② グループ力の強化

当社グループは、12の事業を手がけており、グループ間での経営資源、ノウハウを最大限に活用し、相乗効果を図ることを重要な課題と考えております。事業の中には、肉牛の肥育事業や海外での卸売事業など新規に立ち上がったものもありますが、食にまつわる複数の事業を営む企業として、グループ力を強化し事業を拡大してまいります。

③ 内部統制システムの確立

来期より金融商品取引法に基づく内部統制システムの導入が必要となります。当社グループといたしましても既に取り組みはスタートさせておりますが、社内やグループ各社にそのシステムの導入を図ることは極めて難しい課題と捉えておりますが、引き続き、より精度の高いシステム作りに取り組んでまいります。

④ 新規商品仕入ルートの確立

卸売事業における主要販売品目である米国産牛肉の輸入が再開されましたが、供給量が限定的であり、また消費者の反応も慎重なことから、新たな食肉供給ルートの開拓が急務であります。今後は、オーストラリアからの仕入パイプの強化を図るとともに、ヨーロッパ、南米などからの直輸入ルートの確立など、「安全で安心」な商品を安定的に提供するため、積極的な開拓に取り組んでまいります。

⑤ 収益力の強化

すべての事業において、競業他社と差別化を図り、安定的に収益を確保することは困難であり、最大の課題であると認識しております。

卸売事業におきましては、原料（牛肉・豚肉等）販売の総販売実績に対する割合は80%超を占めております。そのため業績が市況の変動に大きく影響を受けると同時に、差別化を図ることも容易ではありません。そうした課題に対処するため、外食店舗、ホテルのブランド力を生かした商品の開発、販売を行うことで利益率を高め、またニーズに柔軟に対応することで、収益力を増加させてまいります。

外食事業におきましては、一部の不採算店舗などが全体の収益を圧迫しているため、業態変更や退店による整理を積極的に実施いたします。また、堂島ホテルにおいては、認知度を高めることにより通常の稼働率を高め、一般管理費のコントロールを徹底することで収益改善を図ってまいります。

⑥ 不採算店舗の退店および堅実な出店

外食業界において、競争の激化は加速しており、安定的な収益確保は最大の課題であります。この課題に対処するため、外食部門の不採算店舗については、業態変更及び退店を迅速かつ徹底的に行い、部門全般の収益改善を図ってまいります。また新規出店の際の市場調査等マーケティング分析の強化を図り、堅実な出店を目指します。さらに当社グループ内における成功事例を反映させることで、高い収益性を確保しつつ低投資で出店できる体制を構築してまいります。

⑦ 次代を担う人材育成

激変する経済環境のなかで、当社グループといたしましても次代を担う経営者あるいは管理者たる人材の育成が急務であります。社内外を問わない効率的な人材配置及び抜本的な人事処遇制度の改革により、社内の活性化を図ってまいります。

⑧ 財務体質の改善

財務体質を健全に保つことは、効率的経営を行う上で重要課題であると認識しております。そのため、資産内容の見直しを図るとともに、安定資金導入の為の資金調達力を強化し、計画的かつ戦略的に財務管理を行ってまいります。

4. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成18年3月31日)		当連結会計年度 (平成19年3月31日)		対前年比	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	増減 (千円)	
(資産の部)							
I 流動資産							
1. 現金及び預金	*1	1,036,535		886,151			
2. 受取手形及び売掛金	*6	2,161,583		3,059,862			
3. たな卸資産		796,546		1,041,433			
4. 繰延税金資産		—		—			
5. 前払費用		—		240,102			
6. 預け金		—		141,590			
7. その他		212,463		270,970			
貸倒引当金		△74,808		△69,132			
流動資産合計		4,132,321	66.3	5,570,977	44.5	1,438,656	
II 固定資産							
1. 有形固定資産							
(1) 建物及び構築物	*1	850,296		4,501,097			
減価償却累計額		401,595	448,700	1,501,451	2,999,645		
(2) 機械装置及び運搬 具		34,935		41,165			
減価償却累計額		28,445	6,489	31,372	9,792		
(3) 土地	*1		666,661		497,525		
(4) 工具器具備品		14,030		527,972			
減価償却累計額		12,039	1,990	385,368	142,603		
有形固定資産合計			1,123,842		3,649,567	29.1	2,525,724
2. 無形固定資産							
(1) のれん			—		572,278		
(2) その他			12,984		91,346		
無形固定資産合計			12,984		663,624	5.3	650,640
3. 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券	*1		47,740		30,060		
(2) 長期貸付金			93,281		354,595		
(3) 保険積立金	*1		184,010		180,140		
(4) 保証金			369,744		2,075,536		
(5) 長期前払費用			—		131,811		
(6) その他			276,798		8,729		
(7) 繰延税金資産			—		—		
貸倒引当金			△4,593		△152,222		
投資その他の資産合 計			966,982	15.5	2,628,651	21.0	1,661,669
固定資産合計			2,103,809	33.7	6,941,843	55.4	4,838,034
III 繰延資産							
1. 株式交付費			—		10,091		
2. 社債発行費			—		952		
繰延資産合計			—	—	11,043	0.1	11,043
資産合計			6,236,131	100.0	12,523,865	100.0	6,287,734

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成18年3月31日)		当連結会計年度 (平成19年3月31日)		対前年比 増減 (千円)
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(負債の部)						
I 流動負債						
1. 支払手形及び買掛金		1,216,767		2,379,497		
2. 短期借入金	*1	1,849,555		2,188,219		
3. 1年内返済予定長期 借入金	*1	733,204		1,502,822		
4. 未払法人税等		2,421		28,412		
5. 賞与引当金		13,521		14,792		
6. 1年内償還予定社債		—		155,000		
7. 未払金	*1	395,698		1,681,391		
8. 未払消費税等	*1	13,935		130,897		
9. その他		25,974		166,761		
流動負債合計		4,251,078	68.2	8,247,793	65.9	3,996,715
II 固定負債						
1. 長期借入金	*1	1,755,724		2,726,378		
2. 社債		—		380,000		
3. 長期割賦未払金		—		669,617		
4. 預り保証金		—		158,493		
5. 繰延税金負債		4,571		2,959		
6. 退職給付引当金		—		1,280		
7. その他		26,205		73,927		
固定負債合計		1,786,501	28.6	4,012,656	32.0	2,226,154
負債合計		6,037,579	96.8	12,260,449	97.9	6,222,870
(少数株主持分)						
少数株主持分		—	—	—	—	—
(資本の部)						
I 資本金	*3	364,520	5.8	—	—	△364,520
II 資本剰余金		204,070	3.3	—	—	△204,070
III 利益剰余金		△363,746	△5.8	—	—	363,746
IV その他有価証券評価差 額金		5,525	0.1	—	—	△5,525
V 為替換算調整勘定		△413	△0.0	—	—	413
VI 自己株式	*4	△11,404	△0.2	—	—	11,404
資本合計		198,551	3.2	—	—	△198,551
負債、少数株主持分及 び資本合計		6,236,131	100.0	—	—	△6,236,131

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成18年3月31日)		当連結会計年度 (平成19年3月31日)		対前年比 増減 (千円)
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	
(純資産の部)						
I 株主資本						
1. 資本金		—	—	1,251,820	10.0	1,251,820
2. 資本剰余金		—	—	1,222,976	9.8	1,222,976
3. 利益剰余金		—	—	△2,204,258	△17.6	△2,204,258
4. 自己株式		—	—	△11,636	△0.1	△11,636
株主資本合計		—	—	258,901	2.1	258,901
II 評価・換算差額等						
1. その他有価証券評価 差額金		—	—	3,462	0.0	3,462
2. 繰延ヘッジ損益		—	—	1,114	0.0	1,114
3. 土地再評価差額金		—	—	—	—	—
4. 為替換算調整勘定		—	—	△63	0.0	△63
評価・換算差額等合計		—	—	4,513	0.0	4,513
III 新株予約権		—	—	—	—	—
IV 少数株主持分		—	—	—	—	—
純資産合計		—	—	263,415	2.1	263,415
負債純資産合計		—	—	12,523,865	100.0	12,523,865

(2) 連結損益計算書

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		対前年比 増減 (千円)		
		金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)			
I 売上高	*1		16,903,173	100.0		25,802,134	100.0	8,898,961
II 売上原価			15,870,412	93.9		18,821,774	72.9	2,951,361
売上総利益			1,032,760	6.1		6,980,360	27.1	5,947,599
III 販売費及び一般管理 費			1,176,966	7.0		7,763,810	30.1	6,586,844
営業損失 (△)			△144,206	△0.9		△783,450	△3.0	△639,244
IV 営業外収益								
1. 受取利息			4,659			16,827		
2. 受取配当金			1,581			236		
3. 受取手数料			7,607			33,911		
4. 販売促進協賛金			1,158			334		
5. 賃貸料		278,854			118,712			
6. その他		20,909	314,771	1.9	48,874	218,897	0.8	△95,874
V 営業外費用								
1. 支払利息		106,603			201,445			
2. 賃貸料原価		359,788			143,586			
3. 持分法投資損益		—			68,775			
4. その他		22,429	488,821	2.9	50,064	463,871	1.8	△24,949
経常損失 (△)			△318,255	△1.9		△1,028,425	△4.0	△710,169
VI 特別利益	*2							
1. 固定資産売却益			—			1,617		
2. 投資有価証券売却 益			22,510			1,029		
3. 貸倒引当金戻入益			—			23,875		
4. 債権取立益			—			3,229		
5. その他		—	22,510	0.1	1,470	31,221	0.1	8,710

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成17年 4 月 1 日 至 平成18年 3 月 31 日)		百分比 (%)	当連結会計年度 (自 平成18年 4 月 1 日 至 平成19年 3 月 31 日)		百分比 (%)	対前年比 増減 (千円)
		金額 (千円)			金額 (千円)			
Ⅶ 特別損失								
1. 固定資産売却損	*3	259			6,155			
2. 固定資産除却損	*4	411			7,418			
3. 投資有価証券評価 損		—			780			
4. 役員退職金		33,847			16,670			
5. 減損損失		—			418,412			
6. 貸倒引当金繰入額		—			137,618			
7. 店舗閉鎖損失	*5	60,497			54,409			
8. 店舗転貸損失	*6	192,061	287,076	1.7	—	641,465	2.4	354,388
税金等調整前当期 純損失 (△)			△582,822	△3.5		△1,638,669	△6.3	△1,055,847
法人税、住民税及 び事業税		2,345			20,132			
還付法人税等		△2,140			—			
法人税等調整額		53,833	54,037	0.3	—	20,132	0.1	△33,905
当期純損失 (△)			△636,859	△3.8		△1,658,801	△6.4	△1,021,941

(3) 連結剰余金計算書及び連結株主資本等変動計算書

連結剰余金計算書

		前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
区分	注記 番号	金額 (千円)	
(資本剰余金の部)			
I			204,070
II			204,070
(利益剰余金の部)			
I			273,113
II			
1.		—	—
III			
1.		636,859	
2.		—	636,859
IV			△363,746

連結株主資本等変動計算書

当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	株主資本								
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			自己株式	株主資本合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計		
平成18年3月31日 残高 (千円)	364,520	204,070	—	204,070	—	△363,746	△363,746	△11,404	193,439
連結会計年度中の変動額									
新株の発行	877,300	877,300		877,300					1,754,600
剰余金の配当									
当期純損失 (△)						△1,658,801	△1,658,801		△1,658,801
自己株式の取得								△232	△232
合併による増加額	10,000	141,605		141,605		37,845	37,845		189,451
連結子会社増加による減少額						△219,555	△219,555		△219,555
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額 (純額)									
連結会計年度中の変動額合計 (千円)	887,300	1,018,905		1,018,905		△1,840,511	△1,840,511	△232	65,461
平成19年3月31日 残高 (千円)	1,251,820	1,222,976	—	1,222,976	—	△2,204,258	△2,204,258	△11,636	258,901

	評価・換算差額等				新株予約権	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	評価・換算差額等合計		
平成18年3月31日 残高 (千円)	5,525	—	△413	5,111	—	198,551
連結会計年度中の変動額						
新株の発行						1,754,600
剰余金の配当						
当期純損失						△1,658,801
自己株式の取得						△232
合併による増加額						189,451
連結子会社増加による減少額						△219,555
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額 (純額)	△2,062	1,114	349	△598		△598
連結会計年度中の変動額の変動額合計 (千円)	△2,062	1,114	349	△598		64,863
平成19年3月31日 残高 (千円)	3,462	1,114	△63	4,513	—	263,415

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

		前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	対前年比
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)	増減 (千円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー				
税金等調整前当期純利益		△582,822	△1,638,669	
減価償却費		69,756	331,988	
のれん償却費		—	33,940	
社債発行費償却		—	7,655	
賞与引当金の増減額		△24,046	1,271	
貸倒引当金の増減額		6,230	127,884	
退職給付引当金の増減額		△3,919	1,280	
受取利息及び受取配当金		△6,241	△17,064	
支払利息		106,603	200,159	
投資有価証券評価損		—	—	
投資有価証券売却損		—	780	
投資有価証券売却益		△22,510	△1,029	
有形固定資産売却益		—	—	
有形固定資産売却損		259	6,155	
有形固定資産除却損		411	11,995	
減損損失		—	418,412	
店舗閉鎖損失		60,497	43,634	
店舗転貸損失		192,061	—	
持分法投資損失		—	68,775	
売上債権の増減額		440,781	△709,413	
その他資産の増減額		87,909	309,217	
たな卸資産の増減額		△96,576	△163,909	
仕入債務の増減額		△31,700	781,368	
その他負債の増減額		△116,303	△141,811	
未払消費税等の増減額		△26,559	23,337	
その他		△7,500	4,711	
小計		46,331	△299,328	△345,659
利息及び配当金の受取額		6,236	5,048	
利息の支払額		△101,290	△206,755	
法人税等の還付額 (△支払額)		9,138	△21,755	
営業活動によるキャッシュ・フロー		△39,584	△522,790	△483,206

		前連結会計年度 (自 平成17年 4 月 1 日 至 平成18年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年 4 月 1 日 至 平成19年 3 月31日)	対前年比
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)	増減 (千円)
II 投資活動によるキャッシュ・フロー				
投資有価証券の取得による支出		△1,240	△1,223	
投資有価証券の売却による収入		56,129	17,479	
有形固定資産の取得による支出		△63,799	△95,728	
有形固定資産の売却による収入		513	1,552	
無形固定資産の取得による支出		△4,214	△7,589	
無形固定資産の売却による収入		2,740	—	
保証金の払込による支出		△854	△81,025	
保証金の回収による収入		19,556	52,710	
定期預金預入による支出		△252,701	△66,291	
定期預金払戻による収入		311,149	776,051	
貸付けによる支出		△194,536	△98,748	
貸付金の回収による収入		35,554	200,978	
投資活動によるキャッシュ・フロー		△91,702	698,165	789,868
III 財務活動によるキャッシュ・フロー				
短期借入金の純増加額 (△純減少額)		90,021	△147,001	
長期借入れによる収入		1,043,328	346,656	
長期借入金の返済による支出		△1,139,776	△2,665,155	
株式の発行による収入		—	1,748,000	
社債償還による支出		—	△135,000	
株式交換費の取得による支出		—	△10,323	
自己株式の取得による支出		△11,238	—	
配当金の支払額		—	—	
財務活動によるキャッシュ・フロー		△17,664	△862,824	△845,159
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額		7,587	△19,475	△27,063
V 現金及び現金同等物の増加額 (△減少額)		△141,364	△706,925	△565,561
VI 現金及び現金同等物の期首残高		287,044	1,268,125	981,080
VII 現金及び現金同等物の期末残高	*	145,680	561,199	415,518

継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況

前連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)
<p>当社グループは、2期連続して経常損失の状態にあり、また当連結会計年度において大幅な損失を計上したことによりシンジケートローン（平成18年3月31日現在残高1,470,000千円）の財務制限条項に抵触する事実が発生しております。当該状況により、当社グループには継続企業の前提に関する重要な疑義が存在しております。</p> <p>連結財務諸表提出会社である当社は、当該状況を解消すべく、株式会社オックスとの合併を軸に営業力を強化するとともに、本社・営業所及び管理部門の統合による経費削減をはじめ卸売事業と外食各店舗への共同配送を行うことによる物流経費の削減等の施策を推進し、経営の合理化・効率化を図る方針であります。なお、財務制限条項に抵触したことにより発生した期限の利益喪失については、シンジケートローン契約金融機関との交渉の結果、平成18年6月6日付にて、期限の利益喪失についての猶予（平成18年8月31日まで）を承諾する旨の通知を受領しております。</p> <p>なお、合併期日（平成18年8月1日）後に取引金融機関に対し、シンジケートローン契約の当該条項の適用免除を含む契約変更等を要請する予定であります。当該合併について各金融機関より一定の理解を得ていることから、契約変更につき承諾を得ることができると確信しております。</p> <p>連結財務諸表は継続企業を前提として作成されており、上記のような重要な疑義の影響を連結財務諸表には反映しておりません。</p>	<p>当社グループは、平成18年9月30日現在において、シンジケートローンが財務制限条項に抵触しており、当社グループには継続企業の前提に関する重要な疑義が存在してまいりました。</p> <p>当該状況を解消すべく、平成19年3月30日にシンジケートローン契約のすべての債務について返済を実施しております。</p> <p>また、当社は、株式会社オックスとの合併以降、営業力を強化するとともに、本社・営業所及び管理部門の統合による経費削減をはじめ卸売事業と外食各店舗への共同配送を行うことによる物流経費の削減等の施策を推進し、経営の合理化・効率化を図ってまいりましたが、赤字決算を続ける結果となりました。</p> <p>このような状況を改善するため、今後は、営業利益率の改善を最優先課題とし、既存事業の営業力強化に取り組むと同時に不採算事業を見直し、事業再編を推進してまいります。</p> <p>具体的には、当社グループのコア事業であります卸売事業及び外食事業に経営資源を集中させるとともに、外食事業の中でも、主力業態であります「地鶏ごちそう処 とりひめ」を中心とする業態を主軸として今後積極的に展開し、主力業態の活性化に努め、利益計画達成に向けて取り組みを断行してまいります。</p> <p>主な「事業再編計画」の概要は、下記のとおりであります。</p> <p>①不採算店舗・事業の見直し着手 ②本部費と中間管理費のさらなる圧縮の実施 ③関係会社における独立採算を前提とした不採算会社の見直し着手 ④役員報酬の見直し</p> <p>当社グループは、中期計画として、昨年度より「グローバル2010」（2010年を最終年度）を策定しておりますが、改めて「事業再編計画書」を作成し、発表させていただきます。</p> <p>財務諸表は継続企業を前提として作成されており、上記のような重要な疑義の影響を財務諸表には反映しておりません。</p>

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	連結子会社の数2社 連結子会社の名称 (株)セイワ物流 REXUS INTERNATIONAL CORPORATION	連結子会社の数6社 連結子会社の名称 (株)セイワ物流 REXUS INTERNATIONAL CORPORATION (株)まだん (株)関西村さ来 (株)ヒューマンウィズ (有)美竹商事 上記のうち、(株)まだん、(株)関西村さ来、(株)ヒューマンウィズ、(有)美竹商事については、当連結会計年度において合併した(株)オックスの子会社であるため、連結の範囲に含めております。なお、連結子会社である(株)ヒューマンウィズは、平成19年3月14日をもって清算手続を開始しております。
2. 持分法の適用に関する事項	非連結子会社及び関連会社はありません。	持分法適用の関連会社数1社 持分法適用会社の名称 OX(H. K.) COMPANY LIMITED 上記会社は、当連結会計年度において合併した(株)オックスの関連会社であるため、持分法の適用範囲に含めております。また、当該会社は、1月31日から3月31日に決算日を変更しております。これにより当連結会計年度における会計期間は8ヶ月となっております。
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	すべての連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。	連結子会社のうち、(有)美竹商事の決算日は11月30日であります。連結財務諸表の作成に当たって当該会社については、連結決算日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。なお、(株)まだん及び(株)関西村さ来は、1月31日から3月31日にそれぞれ決算日を変更いたしました。これにより決算日を変更した会社の当連結会計年度における会計期間は8ヶ月となっております。また、(株)ヒューマンウィズは現在清算手続きに入っており、清算決議を行った平成19年3月14日付の財務諸表を使用しております。
4. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法	① 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 当連結会計年度末の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの 移動平均法による原価法 ② デリバティブ 時価法	① 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 当連結会計年度末の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの 同左 ② デリバティブ 同左

項目	前連結会計年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)																
(2) 重要な減価償却資産の 減価償却の方法	<p>③ たな卸資産</p> <ul style="list-style-type: none"> a. 商品・未着商品 主として個別法による原価法 b. 貯蔵品 最終仕入原価法による原価法 <p>① 有形固定資産</p> <p>当社及び国内連結子会社は、建物は定額法、建物以外については定率法、また、在外連結子会社は定率法によっております。</p> <p>なお、主な耐用年数は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">7～44年</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">3～9年</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">5～20年</td> </tr> </table> <p>② 無形固定資産</p> <p>ソフトウェア 定額法によっております。なお、自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間（5年）に基づいております。</p> <p>③ 投資その他の資産の「その他」（賃貸資産）</p> <p>建物は定額法、建物以外については定率法によっております。</p> <p>なお、主な耐用年数は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">8～20年</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">6～10年</td> </tr> </table>	建物及び構築物	7～44年	機械装置及び運搬具	3～9年	その他	5～20年	建物及び構築物	8～20年	その他	6～10年	<p>③ たな卸資産</p> <ul style="list-style-type: none"> a. 商品・未着商品 同左 b. 貯蔵品 同左 <p>① 有形固定資産</p> <p>当社は、建物（附属設備を含む）は定額法、その他有形固定資産については定率法によっております。また、国内連結子会社は、建物（附属設備を除く）は定額法、その他有形固定資産については定率法によっております。</p> <p>なお、主な耐用年数は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">7～44年</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">3～9年</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">5～20年</td> </tr> </table> <p>(追加情報)</p> <p>当社グループが経営する「堂島ホテル」は、平成30年1月8日までの定期建物転賃貸借契約を締結しているため、耐用年数については、当該契約期間内としております</p> <p>② 無形固定資産</p> <p>ソフトウェア 同左</p> <p>③ _____</p> <p>① 社債発行費 社債の償還までの期間にわたり定額法により償却しております。</p> <p>② 株式交付費 3年間で均等償却しております。</p>	建物及び構築物	7～44年	機械装置及び運搬具	3～9年	その他	5～20年
建物及び構築物	7～44年																	
機械装置及び運搬具	3～9年																	
その他	5～20年																	
建物及び構築物	8～20年																	
その他	6～10年																	
建物及び構築物	7～44年																	
機械装置及び運搬具	3～9年																	
その他	5～20年																	
(3) 重要な繰延資産の減価償却の方法																		

項目	前連結会計年度 (自 平成17年 4 月 1 日 至 平成18年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年 4 月 1 日 至 平成19年 3 月31日)
(4) 重要な引当金の計上基準	<p>① 貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を考慮し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>② 賞与引当金 当社及び国内連結子会社は、従業員の賞与の支給に備えるため、将来の支給見込額のうち、当連結会計年度の負担額を計上しております。</p> <p>③ ポイントカード引当金 _____</p> <p>(追加情報) 当連結会計年度において、焼肉店「あふさか牛太郎」で実施しておりましたポイントカード制度を廃止したため、ポイントカード引当金の計上は行っておりません。</p> <p>④ 退職給付引当金 当社は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末の年金財政計算における責任準備金により見込まれる退職給付債務及び年金資産の額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。</p>	<p>① 貸倒引当金 同左</p> <p>② 賞与引当金 同左</p> <p>③ _____</p> <p>④ 退職給付引当金 当社グループは、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末の年金財政計算における責任準備金により見込まれる退職給付債務及び年金資産の額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。なお、一部の国内連結子会社は、中小企業退職金共済制度に加入しております。また、合併した㈱オックス及び同社が有していた国内関連子会社は、従来より退職金制度を採用しておりません。</p>
(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準	<p>外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算しており、換算差額は資本の部における為替換算調整勘定に含めております。</p>	<p>外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算しており、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めております。</p>
(6) 重要なリース取引の処理方法	<p>当社及び国内連結子会社は、リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成17年 4 月 1 日 至 平成18年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年 4 月 1 日 至 平成19年 3 月31日)
(7) 重要なヘッジ会計の方法	<p>① ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。なお、為替予約取引について振当処理の要件を充たしている場合には振当処理を、金利スワップ取引について特例処理の要件を充たしている場合には特例処理を採用しております。</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 a. ヘッジ手段…為替予約取引 ヘッジ対象…外貨建金銭債務及び外貨建予定取引 b. ヘッジ手段…金利スワップ取引 ヘッジ対象…借入金の支払利息</p> <p>③ ヘッジ方針 外貨建の商品代金の支払いについて、将来の取引市場での為替相場変動リスクを回避すること及び借入金に係る金利の相場変動によるリスクを回避することを目的に行っております。原則として外貨建仕入契約の残高の範囲内で為替予約取引を、借入金残高の範囲内で金利スワップ取引を利用することとし、投機目的のデリバティブ取引は、行わない方針であります。</p> <p>④ ヘッジ有効性評価の方法 キャッシュ・フロー変動を完全に相殺するものと想定することができるため、ヘッジの有効性の判定は省略しております。</p>	<p>① ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 a. ヘッジ手段…同左 ヘッジ対象…同左 b. ヘッジ手段…同左 ヘッジ対象…同左</p> <p>③ ヘッジ方針 同左</p> <p>④ ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>
(8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項	消費税等の会計処理 当社及び国内連結子会社の消費税等の会計処理は、税抜方式を採用しております。	消費税等の会計処理 同左
5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。	同左
6. 連結調整勘定の償却に関する事項	相殺消去の結果生じた連結調整勘定は金額が僅少であるため、発生年度において全額償却する方法によっております。	同左
7. のれん及び負ののれんの償却に関する事項	—	のれんの償却については、20年間の定額法により償却を行っております。
7. 利益処分項目等の取扱いに関する事項	連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分について、連結会計年度中に確定した利益処分に基づいて作成しております。	同左
8. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
(固定資産の減損に係る会計基準) 当連結会計年度より、固定資産の減損に係る会計基準（「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会 平成14年8月9日））及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日）を適用しております。これによる損益に与える影響はありません。	—————
—————	(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当連結会計年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」（企業会計基準第5号 平成17年12月9日）を適用しております。 これまでの資本の部の合計に相当する金額は、262,300千円であります。 なお、当連結会計年度における連結貸借対照表の純資産の部については、連結財務諸表規則の改正に伴い、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。

表示方法の変更

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
(連結損益計算書) 前連結会計年度まで営業外収益に表示しておりました「受取家賃」（当連結会計年度9,951千円）は、「あふさか牛太郎」20店舗の転貸に伴い当連結会計年度より受け取っている転貸料と合わせ「賃貸料」に含めて表示しております。また、前連結会計年度まで営業外費用の「その他」に含めておりました賃貸資産に係る費用（前連結会計年度10,639千円、当連結会計年度9,028千円）は、当連結会計年度より発生した転貸した20店舗に係る費用と合わせ「賃貸料原価」に含めて表示しております。	—————

追加情報

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
平成17年6月16日付にて焼肉店「あふさか牛太郎」20店舗を転貸したため、前連結会計年度まで有形固定資産、無形固定資産及び投資その他の資産の「その他」（長期前払費用）に掲記しておりました当該転貸資産は、当連結会計年度より、投資その他の資産の「その他」（賃貸資産）に256,815千円振り替えております。 これに伴い、前連結会計年度まで販売費及び一般管理費に含めて表示しておりました焼肉店「あふさか牛太郎」20店舗に係る費用は、当連結会計年度より営業外費用の「賃貸料原価」として計上しております。また、上記転貸に伴い、当連結会計年度より受け取っている転貸料については、営業外収益の「賃貸料」として計上しております。	—————

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成18年3月31日)	当連結会計年度 (平成19年3月31日)																																																								
<p>* 1. 担保に供している資産及びこれに対応する債務は次のとおりであります。</p> <p>① 担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 20px;">現金及び預金</td><td style="text-align: right;">308,610千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td><td style="text-align: right;">428,382千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">土地</td><td style="text-align: right;">666,661千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">投資有価証券</td><td style="text-align: right;">32,311千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">保険積立金</td><td style="text-align: right;">159,126千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 40px;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,595,091千円</td></tr> </table> <p>② 上記に対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 20px;">短期借入金</td><td style="text-align: right;">1,682,210千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">1年内返済予定長期借入金</td><td style="text-align: right;">600,804千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">長期借入金</td><td style="text-align: right;">1,571,624千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">関税等の未払金に対する 損害保険会社による保証</td><td style="text-align: right;">316,118千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 40px;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4,170,757千円</td></tr> </table> <p>2. 偶発債務 従業員の金融機関からの借入に対し次のとおり債務保証を行っております。 従業員(5名) 1,095千円</p>	現金及び預金	308,610千円	建物及び構築物	428,382千円	土地	666,661千円	投資有価証券	32,311千円	保険積立金	159,126千円	計	1,595,091千円	短期借入金	1,682,210千円	1年内返済予定長期借入金	600,804千円	長期借入金	1,571,624千円	関税等の未払金に対する 損害保険会社による保証	316,118千円	計	4,170,757千円	<p>* 1. 担保に供している資産及びこれに対応する債務は次のとおりであります。</p> <p>① 担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 20px;">現金及び預金</td><td style="text-align: right;">272,171千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td><td style="text-align: right;">459,432千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">土地</td><td style="text-align: right;">497,525千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">投資有価証券</td><td style="text-align: right;">20,050千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">店舗保証金</td><td style="text-align: right;">752,438千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">保険積立金</td><td style="text-align: right;">142,814千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 40px;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,144,431千円</td></tr> </table> <p>② 上記に対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 20px;">短期借入金</td><td style="text-align: right;">1,641,733千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">1年内返済予定長期借入金</td><td style="text-align: right;">890,265千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">長期借入金</td><td style="text-align: right;">1,513,154千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">1年内返済予定社債</td><td style="text-align: right;">155,000千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">社債</td><td style="text-align: right;">380,000千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">割賦未払金</td><td style="text-align: right;">18,445千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">長期割賦未払金</td><td style="text-align: right;">61,418千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">未払関税</td><td style="text-align: right;">405,863千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">未払消費税</td><td style="text-align: right;">83,419千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 40px;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">5,149,299千円</td></tr> </table> <p>2. 偶発債務 金融機関からの借入に対し次のとおり債務保証を行っております。 従業員(4名) 881千円 ㈱まだん 181,867千円 ㈱豆乃屋 60,519千円 計 243,267千円</p>	現金及び預金	272,171千円	建物及び構築物	459,432千円	土地	497,525千円	投資有価証券	20,050千円	店舗保証金	752,438千円	保険積立金	142,814千円	計	2,144,431千円	短期借入金	1,641,733千円	1年内返済予定長期借入金	890,265千円	長期借入金	1,513,154千円	1年内返済予定社債	155,000千円	社債	380,000千円	割賦未払金	18,445千円	長期割賦未払金	61,418千円	未払関税	405,863千円	未払消費税	83,419千円	計	5,149,299千円
現金及び預金	308,610千円																																																								
建物及び構築物	428,382千円																																																								
土地	666,661千円																																																								
投資有価証券	32,311千円																																																								
保険積立金	159,126千円																																																								
計	1,595,091千円																																																								
短期借入金	1,682,210千円																																																								
1年内返済予定長期借入金	600,804千円																																																								
長期借入金	1,571,624千円																																																								
関税等の未払金に対する 損害保険会社による保証	316,118千円																																																								
計	4,170,757千円																																																								
現金及び預金	272,171千円																																																								
建物及び構築物	459,432千円																																																								
土地	497,525千円																																																								
投資有価証券	20,050千円																																																								
店舗保証金	752,438千円																																																								
保険積立金	142,814千円																																																								
計	2,144,431千円																																																								
短期借入金	1,641,733千円																																																								
1年内返済予定長期借入金	890,265千円																																																								
長期借入金	1,513,154千円																																																								
1年内返済予定社債	155,000千円																																																								
社債	380,000千円																																																								
割賦未払金	18,445千円																																																								
長期割賦未払金	61,418千円																																																								
未払関税	405,863千円																																																								
未払消費税	83,419千円																																																								
計	5,149,299千円																																																								
<p>* 3. 当社の発行済株式総数は、普通株式5,368,000株であります。</p> <p>* 4. 当社が保有する自己株式の数は、普通株式49,490株であります。</p> <p>5. 当社は、長期安定資金を確保し財務基盤の強化を図るため、主力取引銀行4行との間で、分割実行可能期間付シンジケートローン契約を締結しております。この契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 20px;">貸出コミットメントの総額</td><td style="text-align: right;">1,800,000千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">借入実行残高</td><td style="text-align: right;">1,800,000千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 40px;">差引額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">一千円</td></tr> </table> <p>なお、借入実行残高のうち、330,000千円については約定返済しており、当連結会計年度末における借入残高は1,470,000千円であります。</p>	貸出コミットメントの総額	1,800,000千円	借入実行残高	1,800,000千円	差引額	一千円	<p>* 3. 当社の発行済株式総数は、普通株式28,019,250株であります。</p> <p>* 4. 当社が保有する自己株式の数は、普通株式50,740株であります。</p> <p>5. _____</p>																																																		
貸出コミットメントの総額	1,800,000千円																																																								
借入実行残高	1,800,000千円																																																								
差引額	一千円																																																								

前連結会計年度 (平成18年3月31日)	当連結会計年度 (平成19年3月31日)				
* 6. _____	<p>* 6. 連結会計期間末日満期手形</p> <p>連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当連結会計期間の末日は金融機関の休日であったため、次の連結会計期間末日満期手形が連結会計期間末残高に含まれております。</p> <table data-bbox="916 461 1299 528"> <tr> <td>受取手形</td> <td>8,389千円</td> </tr> <tr> <td>支払手形</td> <td>14,076千円</td> </tr> </table>	受取手形	8,389千円	支払手形	14,076千円
受取手形	8,389千円				
支払手形	14,076千円				

（連結損益計算書関係）

前連結会計年度 （自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日）	当連結会計年度 （自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）																																																																										
<p>* 1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">荷造運賃</td> <td style="text-align: right;">214,582千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">貸倒引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">18,904千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">給料手当</td> <td style="text-align: right;">289,277千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">13,458千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">4,903千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">賃借料</td> <td style="text-align: right;">132,266千円</td> </tr> </table> <p>* 2. _____</p> <p>* 3. 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">259千円</td> </tr> </table> <p>* 4. 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">252千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">有形固定資産のその他</td> <td style="text-align: right;">158千円</td> </tr> </table> <p>* 5. 店舗閉鎖損失の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物附属設備除却損</td> <td style="text-align: right;">29,529千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">構築物除却損</td> <td style="text-align: right;">745千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">工具器具備品除却損</td> <td style="text-align: right;">663千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">保証金解約損</td> <td style="text-align: right;">12,270千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">リース解約損</td> <td style="text-align: right;">9,258千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">原状回復費用</td> <td style="text-align: right;">8,030千円</td> </tr> </table> <p>* 6. 店舗転貸損失の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物附属設備除却損</td> <td style="text-align: right;">190,128千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">ポイントカード廃棄損</td> <td style="text-align: right;">1,045千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">リース解約損</td> <td style="text-align: right;">888千円</td> </tr> </table>	荷造運賃	214,582千円	貸倒引当金繰入額	18,904千円	給料手当	289,277千円	賞与引当金繰入額	13,458千円	退職給付費用	4,903千円	賃借料	132,266千円	機械装置及び運搬具	259千円	機械装置及び運搬具	252千円	有形固定資産のその他	158千円	建物附属設備除却損	29,529千円	構築物除却損	745千円	工具器具備品除却損	663千円	保証金解約損	12,270千円	リース解約損	9,258千円	原状回復費用	8,030千円	建物附属設備除却損	190,128千円	ポイントカード廃棄損	1,045千円	リース解約損	888千円	<p>* 1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">賃借料</td> <td style="text-align: right;">1,507,320千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">貸倒引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">18,420千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">給料手当</td> <td style="text-align: right;">2,831,959千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">14,732千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">退職給付引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">5,233千円</td> </tr> </table> <p>* 2. 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物附属設備</td> <td style="text-align: right;">1,617千円</td> </tr> </table> <p>* 3. 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物附属設備</td> <td style="text-align: right;">4,558千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">1,247千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">311千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">有形固定資産のその他（構築物）</td> <td style="text-align: right;">37千円</td> </tr> </table> <p>* 4. 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物附属設備</td> <td style="text-align: right;">3,444千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">3,619千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">無形固定資産のその他（商標権）</td> <td style="text-align: right;">354千円</td> </tr> </table> <p>* 5. 店舗閉鎖損失の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物附属設備除却損</td> <td style="text-align: right;">3,061千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">解約違約金</td> <td style="text-align: right;">26,285千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">工具器具備品除却損</td> <td style="text-align: right;">1,768千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">保証金解約損</td> <td style="text-align: right;">7,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">リース解約損</td> <td style="text-align: right;">6,444千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">原状回復費用</td> <td style="text-align: right;">9,850千円</td> </tr> </table> <p>* 6. _____</p>	賃借料	1,507,320千円	貸倒引当金繰入額	18,420千円	給料手当	2,831,959千円	賞与引当金繰入額	14,732千円	退職給付引当金繰入額	5,233千円	建物附属設備	1,617千円	建物附属設備	4,558千円	工具器具備品	1,247千円	機械装置及び運搬具	311千円	有形固定資産のその他（構築物）	37千円	建物附属設備	3,444千円	工具器具備品	3,619千円	無形固定資産のその他（商標権）	354千円	建物附属設備除却損	3,061千円	解約違約金	26,285千円	工具器具備品除却損	1,768千円	保証金解約損	7,000千円	リース解約損	6,444千円	原状回復費用	9,850千円
荷造運賃	214,582千円																																																																										
貸倒引当金繰入額	18,904千円																																																																										
給料手当	289,277千円																																																																										
賞与引当金繰入額	13,458千円																																																																										
退職給付費用	4,903千円																																																																										
賃借料	132,266千円																																																																										
機械装置及び運搬具	259千円																																																																										
機械装置及び運搬具	252千円																																																																										
有形固定資産のその他	158千円																																																																										
建物附属設備除却損	29,529千円																																																																										
構築物除却損	745千円																																																																										
工具器具備品除却損	663千円																																																																										
保証金解約損	12,270千円																																																																										
リース解約損	9,258千円																																																																										
原状回復費用	8,030千円																																																																										
建物附属設備除却損	190,128千円																																																																										
ポイントカード廃棄損	1,045千円																																																																										
リース解約損	888千円																																																																										
賃借料	1,507,320千円																																																																										
貸倒引当金繰入額	18,420千円																																																																										
給料手当	2,831,959千円																																																																										
賞与引当金繰入額	14,732千円																																																																										
退職給付引当金繰入額	5,233千円																																																																										
建物附属設備	1,617千円																																																																										
建物附属設備	4,558千円																																																																										
工具器具備品	1,247千円																																																																										
機械装置及び運搬具	311千円																																																																										
有形固定資産のその他（構築物）	37千円																																																																										
建物附属設備	3,444千円																																																																										
工具器具備品	3,619千円																																																																										
無形固定資産のその他（商標権）	354千円																																																																										
建物附属設備除却損	3,061千円																																																																										
解約違約金	26,285千円																																																																										
工具器具備品除却損	1,768千円																																																																										
保証金解約損	7,000千円																																																																										
リース解約損	6,444千円																																																																										
原状回復費用	9,850千円																																																																										

(連結株主資本等変動計算書関係)

当連結会計年度（自平成18年4月1日 至平成19年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末株式数（千株）	当連結会計年度増加株式数（千株）	当連結会計年度減少株式数（千株）	当連結会計年度末株式数（千株）
発行済株式				
普通株式（注）1	5,368	22,651	—	28,019
合計	5,368	22,651	—	28,019
自己株式				
普通株式（注）2	49	1	—	50
合計	49	1	—	50

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成17年 4 月 1 日 至 平成18年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年 4 月 1 日 至 平成19年 3 月31日)												
<p>* 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成18年 3 月31日現在) (千円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">1,036,535</td> </tr> <tr> <td>預入期間が 3 か月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">△890,855</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">145,680</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	1,036,535	預入期間が 3 か月を超える定期預金	△890,855	現金及び現金同等物	145,680	<p>* 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成19年 3 月31日現在) (千円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">886,151</td> </tr> <tr> <td>預入期間が 3 か月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">△324,951</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">561,199</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	886,151	預入期間が 3 か月を超える定期預金	△324,951	現金及び現金同等物	561,199
現金及び預金勘定	1,036,535												
預入期間が 3 か月を超える定期預金	△890,855												
現金及び現金同等物	145,680												
現金及び預金勘定	886,151												
預入期間が 3 か月を超える定期預金	△324,951												
現金及び現金同等物	561,199												

（リース取引関係）

決算短信における開示の必要性が大きくないと考えられるため開示を省略しております。

（有価証券関係）

決算短信における開示の必要性が大きくないと考えられるため開示を省略しております。

（デリバティブ取引関係）

決算短信における開示の必要性が大きくないと考えられるため開示を省略しております。

（退職給付関係）

決算短信における開示の必要性が大きくないと考えられるため開示を省略しております。

（ストック・オプション等関係）

決算短信における開示の必要性が大きくないと考えられるため開示を省略しております。

（税効果会計関係）

決算短信における開示の必要性が大きくないと考えられるため開示を省略しております。

(セグメント情報)

a. 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度(自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)

	卸売事業 (千円)	外食事業 (千円)	計(千円)	消去又は全 社(千円)	連結 (千円)
I 売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	16,511,126	392,046	16,903,173	—	16,903,173
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	50,406	—	50,406	(50,406)	—
計	16,561,533	392,046	16,953,580	(50,406)	16,903,173
営業費用	16,414,370	457,239	16,871,609	175,769	17,047,379
営業利益又は営業損失(△)	147,162	△65,192	81,970	(226,176)	△144,206
II 資産、減価償却費及び資本的支出					
資産	3,214,740	22,644	3,237,385	2,998,745	6,236,131
減価償却費	6,154	4,075	10,230	59,526	69,756
資本的支出	1,200	—	1,200	3,320	4,520

(注) 1. 事業区分の方法

事業内容の種類により区分しております。

2. 各事業区分の主な内容

- (1) 卸売事業…食肉及び食肉加工品の卸売
- (2) 外食事業…主に焼肉店等の店舗展開・運営

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は226,176千円であり、その主なものは、当社の総務、経理部門等の管理部門に係る費用であります。

4. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は2,998,745千円であり、その主なものは、当社での余資運用資金(定期預金等)及び管理部門に係る資産等であります。

5. 減価償却費及び資本的支出には長期前払費用と同費用に係る償却額が含まれております。

(追加情報)

「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 追加情報」に記載のとおり、前連結会計年度まで販売費及び一般管理費に含めて表示しておりました外食事業(焼肉店「あふさか牛太郎」)に係る費用のうち、平成17年6月16日付にて転貸した20店舗に係る費用については、当連結会計年度より営業外費用の「賃貸料原価」に計上しております。また、上記のとおり、当連結会計年度より外食事業を転貸したため、当該資産及び減価償却費の事業区分を従来の「外食事業」より「全社」に変更しております。なお、これによる影響額は、資産については694,177千円(投資その他の資産の「その他」(賃貸資産)に振り替えた転貸に係る資産256,815千円を含む)、減価償却費については42,709千円であります。

当連結会計年度(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

	卸売事業 (千円)	外食事業 (千円)	計(千円)	消去又は全 社(千円)	連結 (千円)
I 売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	16,717,227	9,084,906	25,802,134	—	25,802,134
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	16,717,227	9,084,906	25,802,134	—	25,802,134
営業費用	16,627,792	9,557,653	26,185,445	400,139	26,585,585
営業利益又は営業損失(△)	89,435	△472,746	△383,311	(△400,139)	△783,450
II 資産、減価償却費及び資本的支出					
資産	5,124,895	6,270,007	11,394,903	1,128,961	12,523,865
減価償却費	3,827	312,737	316,564	15,424	331,988
資本的支出	—	540,166	540,166	249	540,415

(注) 1. 事業区分の方法

事業内容の種類により区分しております。

2. 各事業区分の主な内容

(1) 卸売事業……………食肉及び食肉加工品の卸売

(2) 外食・ホテル事業…「地鶏ごちそう処 とりひめ」をはじめとする外食店舗及びホテルの運営

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は400,139千円であり、その主なものは、当社グループの総務、経理部門等の管理部門に係る費用であります。

4. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は1,128,961千円であり、その主なものは、当社グループでの余資運用資金(定期預金等)及び管理部門に係る資産等であります。

5. 減価償却費及び資本的支出には長期前払費用と同費用に係る償却額が含まれております。

(追加情報)

「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 追加情報」に記載のとおり、前連結会計年度まで販売費及び一般管理費に含めて表示しておりました外食事業(焼肉店「あふさか牛太郎」)に係る費用のうち、平成17年6月16日付にて転貸した20店舗に係る費用については、当連結会計年度より営業外費用の「賃貸料原価」に計上しております。また、上記のとおり、当連結会計年度より外食事業を転貸したため、当該資産及び減価償却費の事業区分を従来の「外食事業」より「全社」に変更しております。なお、これによる影響額は、資産については694,177千円(投資その他の資産の「その他」(賃貸資産)に振り替えた転貸に係る資産256,815千円を含む)、減価償却費については42,709千円であります。

b. 所在地別セグメント情報

前連結会計年度（自平成17年4月1日 至平成18年3月31日）

	日本（千円）	北米（千円）	計（千円）	消去又は全社 （千円）	連結（千円）
I 売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	16,897,229	5,943	16,903,173	—	16,903,173
(2) セグメント間の内部売上高	—	109,295	109,295	(109,295)	—
計	16,897,229	115,239	17,012,468	(109,295)	16,903,173
営業費用	16,807,486	126,600	16,934,086	113,293	17,047,379
営業利益又は営業損失（△）	89,742	△11,360	78,381	(222,588)	△144,206
II 資産	3,229,192	67,126	3,296,318	2,939,812	6,236,131

(注) 1. 国又は地域の区分の方法及び各区分に属する主な国又は地域

(1) 国又は地域の区分の方法は地理的近接度によっております。

(2) 各区分に属する主な国又は地域

・北米…米国

2. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は226,176千円であり、その主なものは、当社の総務、経理部門等の管理部門に係る費用であります。

3. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は2,998,745千円であり、その主なものは、当社での余資運用資金（定期預金等）及び管理部門に係る資産等であります。

(追加情報)

「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 追加情報」に記載のとおり、前連結会計年度まで販売費及び一般管理費に含めて表示しておりました日本（焼肉店「あふさか牛太郎」）に係る費用のうち、平成17年6月16日付にて転貸した20店舗に係る費用については、当連結会計年度より営業外費用の「賃貸料原価」として計上しております。また、上記のとおり、当連結会計年度より外食事業を転貸したため、当該資産の事業区分を従来の「日本」より「全社」に変更しております。なお、これによる影響額は694,177千円（投資その他の資産の「その他」（賃貸資産）に振り替えた転貸に係る資産256,815千円を含む）であります。

当連結会計年度（自平成18年4月1日 至平成19年3月31日）

本邦の売上高は、全セグメントの売上高の合計に占める割合が90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

c. 海外売上高

前連結会計年度（自平成17年4月1日 至平成18年3月31日）及び当連結会計年度（自平成18年4月1日 至平成19年3月31日）

海外売上高は、いずれも連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

（関連当事者との取引）

決算短信における開示の必要性が大きくないと考えられるため開示を省略しております。

（1株当たり情報）

前連結会計年度 （自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日）		当連結会計年度 （自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）	
1株当たり純資産額	37.33円	1株当たり純資産額	9.42円
1株当たり当期純損失金額	119.34円	1株当たり当期純損失金額	90.42円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在するものの、1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在するものの、1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。	

（注） 1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 （自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日）	当連結会計年度 （自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）
1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額		
当期純利益又は当期純損失（△）（千円）	△636,859	△1,658,801
普通株主に帰属しない金額（千円）	—	—
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失（△）（千円）	△636,859	△1,658,801
期中平均株式数（千株）	5,336	18,345
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額（千円）	—	—
普通株式増加数（千株）	—	—
（うち新株予約権）	（－）	（－）
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	旧商法280条ノ19の規定による新株引受権方式ストックオプション（目的となる株式の数220,000株）。	旧商法280条ノ19の規定による新株引受権方式ストックオプション（目的となる株式の数3,163,750株）。

(重要な後発事象)

前連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)
<p>合併の基本合意解消及び新たな合併契約の締結について</p> <p>当社は平成18年 5月 1日開催の取締役会において、株式会社アイマックコーポレーションと平成18年 3月23日に締結いたしました「合併に関する基本合意書」を解消いたしました。また、当社は同日開催の取締役会において、株式会社オックスと平成18年 8月 1日を合併期日とする「合併に関する基本合意書」を承認し、これを締結いたしました。その後、平成18年 5月26日開催の取締役会において、合併契約を承認し、「合併契約書」を締結いたしました。当該合併契約書については、当社では平成18年 6月28日開催の第31回定時株主総会において、株式会社オックスでは同日開催の臨時株主総会においてそれぞれ承認を得ております。</p> <p>「合併契約書」の要旨は次のとおりです。</p> <p>(1) 目的</p> <p>当社は、主として輸入牛肉を中心に食肉の販売を行い、各食肉問屋及び外食産業へ販売しております。株式会社オックスは、主として外食事業の多業態経営及びアミューズメント事業としてカラオケ店舗の経営、ホテル事業を展開しております。</p> <p>両社は、「食」を通じた事業を展開しており、合併により、当社が長年培ってきた原材料の仕入チャネルを活用し、国内・海外より高品質、高付加価値の商品の開発と安定供給を行い、また、株式会社オックスが展開する多業態の外食事業より得た顧客ウォンツを具現化するために、店舗・開発者・購買者のグループマネジメントを強化し、自社、他社への提案力を強め販売の拡大を目指します。</p> <p>また、本社・営業所及び管理部門を統合し、卸売事業と外食各店舗への共同配送を行うことにより、流通コストの削減を図り競争力を高め物流体制の再編を行います。株式会社オックスが多業態展開する外食事業から得たノウハウを活用することにより、人材派遣、リニューアル、業態変更等が可能であり、当社が転貸中の店舗についても、より合理的で、効率的な運営が可能となります。</p> <p>合併後は両社の強みを生かし、今後の食の多様化に対応し、顧客の視点に立った食肉卸売事業と外食・ホテル事業を展開していくことを目指して、両社対等の精神で合併に向け具体的に進めてまいります。</p> <p>(2) 合併する相手会社の名称</p> <p>株式会社オックス</p>	

<p>前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>
<p>(3) 合併の方法、合併後の会社の名称</p> <p>①合併の方法 当社を存続会社とし、株式会社オックスは解散することになります。</p> <p>②合併後の会社の名称 シンワオックス株式会社</p> <p>(4) 合併比率、合併交付金</p> <p>①合併比率 株式会社オックスの普通株式1株に対して、当社の普通株式1,875株を割当交付いたします。</p> <p>②合併交付金 合併交付金の支払いはありません。</p> <p>(5) 株式会社オックスの概要（平成18年1月31日現在）</p> <p>事業内容 ①飲食店、居酒屋及び喫茶店の経営 ②ホテルの経営</p> <p>設立年月 平成8年2月</p> <p>本店所在地 大阪市北区梅田二丁目1番21号 レイズ梅田ビル3階</p> <p>代表者 代表取締役社長 今田 輝幸</p> <p>資本金 435百万円</p> <p>株主資本 751百万円</p> <p>総資産 6,363百万円</p> <p>売上高 9,644百万円</p> <p>(6) 合併の時期 平成18年8月1日</p>	

5. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

区分	注記 番号	第31期 (平成18年3月31日)		第32期 (平成19年3月31日)		対前年比
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	増減 (千円)
(資産の部)						
I 流動資産						
1. 現金及び預金	*1	1,010,788		612,521		
2. 受取手形	*7	47,075		34,320		
3. 売掛金		2,112,969		2,999,797		
4. 商品		475,140		815,599		
5. 貯蔵品		545		23,664		
6. 未着商品	*2	320,903		186,499		
7. 前渡金		586		107		
8. 前払費用		68,095		214,353		
9. 繰延税金資産		—		—		
10. 未収入金		—		49,371		
11. 短期貸付金		81,087		93,703		
12. 預け金		—		156,914		
13. その他		61,322		93,420		
貸倒引当金		△74,799		△85,749		
流動資産合計		4,103,716	65.3	5,194,523	43.4	1,090,806
II 固定資産						
1. 有形固定資産						
(1) 建物	*1	849,036		4,035,756		
減価償却累計額		400,485	448,551	1,121,573	2,914,183	
(2) 構築物		1,260		66,728		
減価償却累計額		1,110	149	34,607	32,120	
(3) 機械及び装置		10,780		16,646		
減価償却累計額		9,639	1,141	11,675	4,971	
(4) 工具、器具及び備品		14,030		458,100		
減価償却累計額		12,039	1,990	344,913	113,186	
(5) 土地	*1		666,661		900,946	
有形固定資産合計		1,118,494	17.8	3,965,408	33.1	2,846,914
2. 無形固定資産						
(1) 商標権			372		—	
(2) ソフトウェア			4,748		33,012	
(3) 電話加入権			7,572		13,105	
(4) 借地権			—		41,410	
(5) その他			—		450	
無形固定資産合計		12,694	0.2	87,977	0.7	75,283

区分	注記 番号	第31期 (平成18年3月31日)		第32期 (平成19年3月31日)		対前年比 増減 (千円)
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	
3. 投資その他の資産						
(1) 投資有価証券	*1	47,740		30,060		
(2) 関係会社株式		80,905		107,975		
(3) 出資金		130		181		
(4) 長期貸付金		93,281		405,311		
(5) 破産債権、再生債権、 更生債権その他これらに準ずる債権		200		167		
(6) 長期前払費用		11,651		122,010		
(7) 繰延税金資産		—		—		
(8) 保険積立金	*1	184,010		180,140		
(9) 保証金		369,744		2,025,794		
(10) 賃貸資産		256,815		—		
(11) その他		8,000		7,980		
貸倒引当金		△4,593		△169,842		
投資その他の資産合計		1,047,888	16.7	2,709,779	22.6	1,661,891
固定資産合計		2,179,077	34.7	6,763,165	56.5	4,584,088
Ⅲ 繰延資産						
1. 株式交付費		—		10,091		
2. 社債発行費		—		952		
繰延資産合計		—	—	11,043	0.1	11,043
資産合計		6,282,793	100.0	11,968,732	100.0	5,685,938

区分	注記 番号	第31期 (平成18年3月31日)		第32期 (平成19年3月31日)		対前年比 増減 (千円)
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	
(負債の部)						
I 流動負債						
1. 支払手形	*7	74,880		84,443		
2. 買掛金	*2	1,141,886		2,271,689		
3. 短期借入金	*1	1,908,290		2,247,264		
4. 1年内返済予定長期 借入金	*1	733,204		1,352,004		
5. 未払金	*1	397,116		1,590,635		
6. 未払費用		13,972		25,608		
7. 未払法人税等		2,216		27,637		
8. 前受金		292		23,426		
9. 預り金		5,280		38,301		
10. 前受収益		5,653		10,467		
11. 賞与引当金		13,268		14,540		
12. 1年内償還予定社債		—		155,000		
13. 未払消費税等	*1	13,344		117,039		
14. その他		279		57,479		
流動負債合計		4,309,687	68.6	8,015,537	66.9	3,705,850
II 固定負債						
1. 長期借入金	*1	1,755,724		2,388,346		
2. 長期割賦未払金		16,575		669,617		
3. 退職給付引当金		—		1,280		
4. 繰延税金負債		4,571		2,959		
5. 社債		—		380,000		
6. その他		9,630		130,529		
固定負債合計		1,786,501	28.4	3,572,732	29.8	1,786,231
負債合計		6,096,188	97.0	11,588,270	96.8	5,492,082

区分	注記 番号	第31期 (平成18年3月31日)		第32期 (平成19年3月31日)		対前年比 増減 (千円)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)		
(資本の部)							
I 資本金	*3		364,520	5.9	—	—	△364,520
II 資本剰余金							
1. 資本準備金		204,070			—		
資本剰余金合計			204,070	3.2	—	—	△204,070
III 利益剰余金							
1. 当期末処分利益又は 当期末処理損失 (△)		△376,106			—		
利益剰余金合計			△376,106	△6.0	—	—	376,106
IV その他有価証券評価差額 金			5,525	0.1	—	—	△5,525
V 自己株式	*4		△11,404	△0.2	—	—	11,404
資本合計			186,605	3.0	—	—	△186,605
負債及び資本合計			6,282,793	100.0	—	—	△6,282,793

区分	注記 番号	第31期 (平成18年3月31日)		第32期 (平成19年3月31日)		対前年比	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	増減 (千円)	
(純資産の部)							
I 株主資本							
1. 資本金			—		1,251,820	10.4	1,251,820
2. 資本剰余金							
(1) 資本準備金		—		1,275,318		10.6	1,275,318
(2) その他資本剰余金		—		—			
資本剰余金合計			—		1,275,318	10.6	1,275,318
(1) 利益準備金		—		△2,139,617		△17.7	△2,139,617
(2) その他利益剰余金		—		—			
利益剰余金合計			—		△2,139,617	△17.7	△2,139,617
4. 自己株式			—		△11,636	△0.1	△11,636
株主資本合計			—		375,884	3.2	375,884
II 評価・換算差額等							
1. その他有価証券評価差額金			—		3,462	0.0	3,462
2. 繰延ヘッジ損益			—		1,114	0.0	1,114
評価・換算差額等合計			—		4,577	0.0	4,577
純資産合計			—		380,461	3.2	380,461
負債純資産合計			—		11,968,732	100.0	11,968,732

(2) 損益計算書

区分	注記 番号	第31期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)			第32期 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)			対前年比
		金額 (千円)		百分比 (%)	金額 (千円)		百分比 (%)	増減 (千円)
I 売上高			16,879,360	100.0		24,312,848	100.0	7,433,488
II 売上原価								
1. 商品期首たな卸高		335,073			537,092			
2. 当期商品仕入高		15,985,719			18,796,963			
合計		16,320,793			19,334,055			
3. 商品期末たな卸高		475,140	15,845,652	93.9	837,272	18,496,783	76.1	2,651,130
売上総利益			1,033,707	6.1		5,816,065	23.9	4,782,357
III 販売費及び一般管理費								
1. 販売手数料		8,680			11,224			
2. 広告宣伝費		33,547			569,341			
3. 荷造運賃		251,280			221,231			
4. 保管料		69,118			84,800			
5. 貸倒引当金繰入額		18,904			28,387			
6. 役員報酬		49,665			79,095			
7. 給料手当		274,892			2,265,879			
8. 賞与引当金繰入額		13,268			14,540			
9. 退職給付引当金繰入		3,965			5,233			
10. 福利厚生費		40,052			221,085			
11. 賃借料		129,671			1,238,262			
12. 接待交際費		6,305			8,680			
13. 旅費交通費		33,733			103,964			
14. 通信費		20,268			47,004			
15. 消耗品費		18,063			252,538			
16. 支払手数料		62,462			481,215			
17. 水道光熱費		40,020			395,158			
18. 租税公課		14,776			54,659			
19. 減価償却費		32,258			205,852			
20. その他		47,451	1,168,387	6.9	242,566	6,530,721	26.8	5,362,334
営業損失 (△)			△134,679	△0.8		△714,656	△2.9	△579,976

区分	注記 番号	第31期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		百分比 (%)	第32期 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		対前年比 増減 (千円)
		金額 (千円)			金額 (千円)	百分比 (%)	
IV 営業外収益							
1. 受取利息		4,459			16,586		
2. 受取配当金		1,581			229		
4. 賃貸料		278,854			118,712		
5. 受取手数料		12,207			40,366		
6. 販売促進協賛金		1,158			—		
7. その他		14,017	312,279	1.8	25,851	201,747	0.8
V 営業外費用							
1. 支払利息		106,758			171,447		
2. 賃貸料原価		359,788			143,586		
3. 社債発行費償却		—			7,655		
4. その他		22,364	488,911	2.9	67,646	390,335	1.6
経常利益又は経常損失 (△)			△311,311	△1.9		△903,244	△3.7
VI 特別利益							
1. 投資有価証券売却益		22,510			—		
2. 貸倒引当金戻入益		—			23,875		
3. その他		—	22,510	0.1	2,250	26,125	0.1
VII 特別損失							
1. 子会社株式評価損	*5	—			253,178		
2. 固定資産売却損	*1	—			5,843		
3. 店舗閉鎖損失	*3	60,497			—		
4. 店舗転貸損失	*4	192,061			—		
5. 役員退職金		23,708			—		
6. 減損損失		—			418,412		
7. 投資損失引当金繰入		—			137,618		
8. その他	*2	—	276,266	1.6	54,376	869,430	3.6
税引前当期純損失 (△)			△565,067	△3.4		△1,746,549	△7.2
法人税、住民税及び事業税		2,049			16,961		
還付法人税等		△2,140			—		
法人税等調整額		53,052	52,960	0.3	—	16,961	0.1
当期純損失 (△)			△618,028	△3.7		△1,763,511	△7.2
前期繰越利益			241,922			△376,106	
当期末処理損失 (△)			△376,106			△2,139,617	

(3) 損失処理計算書及び株主資本等変動計算書

損失処理計算書

		第31期 株主総会承認日 (平成18年6月28日)	
区分	注記 番号	金額 (千円)	
I 当期未処理損失			376,106
II 損失処理額			—
III 次期繰越損失			376,106

株主資本等変動計算書

第32期 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	株主資本								株主資本合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			自己株式	
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計		
平成18年3月31日 残高 (千円)	364,520	204,070	—	204,070	—	△376,106	△376,106	△11,404	181,080
事業年度中の変動額									
新株の発行	877,300	877,300		877,300					1,754,600
剰余金の配当									
当期純損失						△1,763,511	△1,763,511		△1,763,511
自己株式の取得								△232	△232
合併による増加額	10,000	193,947		193,947					203,947
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額 (純額)									
事業年度中の変動額合計 (千円)	887,300	1,071,247		1,071,247		△1,763,511	△1,763,511	△232	194,804
平成19年3月31日 残高 (千円)	1,251,820	1,275,318	—	1,275,318	—	△2,139,617	△2,139,617	△11,636	375,884

	評価・換算差額等				新株予約権	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	評価・換算差額等合計		
平成18年3月31日 残高 (千円)	5,525	—	—	5,525	—	186,605
事業年度中の変動額						
新株の発行						1,754,600
剰余金の配当						
当期純損失						△1,763,511
自己株式の取得						△232
合併による増加額						203,947
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額 (純額)	△2,062	1,114		△947		△947
事業年度中の変動額合計 (千円)	△2,062	1,114		△947		193,856
平成19年3月31日 残高 (千円)	3,462	1,114	—	4,577	—	380,461

継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況

<p style="text-align: center;">第31期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">第32期 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>
<p>当社は、当事業年度において大幅な損失を計上したことによりシンジケートローン（平成18年3月31日現在残高1,470,000千円）の財務制限条項に抵触する事実が発生しております。当該状況により、当社には継続企業の前提に関する重要な疑義が存在しております。</p> <p>当社は、当該状況を解消すべく、株式会社オックスとの合併を軸に営業力を強化するとともに、本社・営業所及び管理部門の統合による経費削減をはじめ卸売事業と外食各店舗への共同配送を行うことによる物流経費の削減等の施策を推進し、経営の合理化・効率化を図る方針であります。なお、財務制限条項に抵触したことにより発生した期限の利益喪失については、シンジケートローン契約金融機関との交渉の結果、平成18年6月6日付にて、期限の利益喪失についての猶予（平成18年8月31日まで）を承諾する旨の通知を受領しております。</p> <p>なお、合併期日（平成18年8月1日）後に取引金融機関に対し、シンジケートローン契約の当該条項の適用免除を含む契約変更等を要請する予定であります。当該合併について各金融機関より一定の理解を得ていることから、契約変更につき承諾を得ることができるものと確信しております。</p> <p>財務諸表は継続企業を前提として作成されており、上記のような重要な疑義の影響を財務諸表には反映しておりません。</p>	<p>当社は、平成18年9月30日現在において、シンジケートローンが財務制限条項に抵触しており、当社には継続企業の前提に関する重要な疑義が存在しておりました。</p> <p>当該状況を解消すべく、平成19年3月30日にシンジケートローン契約のすべての債務について返済を実施しております。</p> <p>また、当社は、株式会社オックスとの合併以降、営業力を強化するとともに、本社・営業所及び管理部門の統合による経費削減をはじめ卸売事業と外食各店舗への共同配送を行うことによる物流経費の削減等の施策を推進し、経営の合理化・効率化を図ってまいりましたが、赤字決算を続ける結果となりました。</p> <p>このような状況を改善するため、今後は、営業利益率の改善を最優先課題とし、既存事業の営業力強化に取り組むと同時に不採算事業を見直し、事業再編を推進してまいります。</p> <p>具体的には、当社グループのコア事業であります卸売事業及び外食事業に経営資源を集中させるとともに、外食事業の中でも、主力業態であります「地鶏ごちそう処 とりひめ」を中心とする業態を主軸として今後積極的に展開し、主力業態の活性化に努め、利益計画達成に向けて取り組みを断行してまいります。</p> <p>主な「事業再編計画」の概要は、下記のとおりであります。</p> <p>①不採算店舗・事業の見直し着手 ②本部費と中間管理費のさらなる圧縮の実施 ③関係会社における独立採算を前提とした不採算会社の見直し着手 ④役員報酬の見直し</p> <p>当社グループは、中期計画として、昨年度より「グローバル2010」（2010年を最終年度）を策定しておりますが、改めて「事業再編計画書」を作成し、発表させていただきます。</p> <p>財務諸表は継続企業を前提として作成されており、上記のような重要な疑義の影響を財務諸表には反映しておりません。</p>

重要な会計方針

項目	第31期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	第32期 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 子会社株式 移動平均法による原価法 (2) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの 移動平均法による原価法	(1) 子会社株式 同左 (2) その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左
2. デリバティブ等の評価基準及び評価方法	デリバティブ 時価法	デリバティブ 同左
3. たな卸資産の評価基準及び評価方法	(1) 商品・未着商品 個別法による原価法 (2) 貯蔵品 最終仕入原価法による原価法	(1) 商品・未着商品 同左 (2) 貯蔵品 同左
4. 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産 建物は定額法、建物以外については定率法によっております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 7～44年 構築物 15年 機械及び装置 7～9年 工具、器具及び備品 5～20年 (2) 無形固定資産 定額法によっております。なお、自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間（5年）に基づいております。 (3) 賃貸資産 建物は定額法、建物以外については定率法によっております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物 8～17年 構築物 10～20年 工具、器具及び備品 6～10年	(1) 有形固定資産 建物は定額法、建物以外については定率法によっております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 7～44年 構築物 15年 機械及び装置 7～9年 工具、器具及び備品 5～20年 (追加情報) 当社が経営する「堂島ホテル」は、平成30年1月8日までの定期建物転賃貸借契約を締結しているため、耐用年数については、当該契約期間内としております (2) 無形固定資産 同左
5. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準	外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。	同左

項目	第31期 (自 平成17年 4 月 1 日 至 平成18年 3 月31日)	第32期 (自 平成18年 4 月 1 日 至 平成19年 3 月31日)
6. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については、貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を考慮し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、将来の支給見込額のうち、当期の負担額を計上しております。</p> <p>(3) ポイントカード引当金 _____</p> <p>(追加情報) 当事業年度において、焼肉店「あふさか牛太郎」で実施しておりましたポイントカード制度を廃止したため、ポイントカード引当金の計上は行っておりません。</p> <p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末の年金財政計算における責任準備金により見込まれる退職給付債務及び年金資産の額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左 _____</p> <p>(4) 退職給付引当金 当社は、従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末の年金財政計算における責任準備金により見込まれる退職給付債務及び年金資産の額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。なお、合併した㈱オックスは従来より退職金制度を採用しておりません。</p>
7. リース取引の処理方法	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>同左</p>
8. ヘッジ会計の方法	<p>(1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。なお、為替予約取引について振当処理の要件を充たしている場合には振当処理を、金利スワップ取引について特例処理の要件を充たしている場合には特例処理を採用しております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <p>a. ヘッジ手段…為替予約取引 ヘッジ対象…外貨建金銭債務及び外貨建予定取引</p> <p>b. ヘッジ手段…金利スワップ取引 ヘッジ対象…借入金の支払利息</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <p>a. ヘッジ手段…同左 ヘッジ対象…同左</p> <p>b. ヘッジ手段…同左 ヘッジ対象…同左</p>

項目	第31期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	第32期 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
	<p>(3) ヘッジ方針 外貨建の商品代金の支払いについて、将来の取引市場での為替相場変動リスクを回避すること及び借入金に係る金利の相場変動によるリスクを回避することを目的に行っております。原則として外貨建仕入契約の残高の範囲内で為替予約取引を、借入金残高の範囲内で金利スワップ取引を利用することとし、投機目的のデリバティブ取引は、行わない方針であります。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 キャッシュ・フロー変動を完全に相殺するものと想定することができるため、ヘッジの有効性の判定は省略しております。</p>	<p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>
9. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左

会計処理方法の変更

<p style="text-align: center;">第31期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">第32期 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>
<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当事業年度より、固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。これによる損益に与える影響はありません。</p>	<p style="text-align: center;">—————</p> <p>当事業年度より、固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。これによる損益に与える影響はありません。</p>
	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)</p> <p>当事業年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)を適用しております。 これまでの資本の部の合計に相当する金額は、379,347千円であります。 なお、当事業年度における貸借対照表の純資産の部については、財務諸表等規則の改正に伴い、改正後の財務諸表等規則により作成しております。</p>

表示方法の変更

<p style="text-align: center;">第31期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">第32期 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>
<p>(貸借対照表) 前期まで区分掲記しておりました「未収入金」(当期末残高52,282千円)は、資産の合計額の100分の1以下となったため、流動資産の「その他」に含めて表示することになりました。</p> <p>(損益計算書) 前期まで営業外収益に表示しておりました「受取家賃」(当期9,951千円)は、「あふさか牛太郎」20店舗の転貸に伴い当期より受け取っている転貸料と合わせ「賃貸料」に含めて表示しております。また、前期まで営業外費用の「その他」に含めておりました賃貸資産に係る費用(前期10,639千円、当期9,028千円)は、当期より発生した転貸した20店舗に係る費用と合わせ「賃貸料原価」に含めて表示しております。</p>	<p style="text-align: center;">—————</p> <p style="text-align: center;">—————</p>

追加情報

<p>第31期 （自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日）</p>	<p>第32期 （自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）</p>
<p>平成17年6月16日付にて焼肉店「あふさか牛太郎」20店舗を転貸したため、前事業年度まで有形固定資産、無形固定資産及び投資その他の資産の「長期前払費用」に掲記しておりました当該転貸資産は、当事業年度より、投資その他の資産の「賃貸資産」に256,815千円振り替えております。</p> <p>これに伴い、前事業年度まで販売費及び一般管理費に含めて表示しておりました焼肉店「あふさか牛太郎」20店舗に係る費用は、当事業年度より営業外費用の「賃貸料原価」として計上しております。また、上記転貸に伴い、当事業年度より受け取っている転貸料については、営業外収益の「賃貸料」として計上しております。</p>	<p>—————</p>

注記事項

(貸借対照表関係)

第31期 (平成18年3月31日)	第32期 (平成19年3月31日)																																																								
<p>* 1. 担保に供している資産及びこれに対応する債務は次のとおりであります。</p> <p>① 担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 70%;">現金及び預金</td><td style="text-align: right;">308,610千円</td></tr> <tr><td>建物</td><td style="text-align: right;">428,382千円</td></tr> <tr><td>土地</td><td style="text-align: right;">666,661千円</td></tr> <tr><td>投資有価証券</td><td style="text-align: right;">32,311千円</td></tr> <tr><td>保険積立金</td><td style="text-align: right;">159,126千円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,595,091千円</td></tr> </table> <p>② 上記に対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 70%;">短期借入金</td><td style="text-align: right;">1,682,210千円</td></tr> <tr><td>1年内返済予定長期借入金</td><td style="text-align: right;">600,804千円</td></tr> <tr><td>長期借入金</td><td style="text-align: right;">1,571,624千円</td></tr> <tr><td>関税等の未払金に対する 損害保険会社による保証</td><td style="text-align: right;">316,118千円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4,170,757千円</td></tr> </table>	現金及び預金	308,610千円	建物	428,382千円	土地	666,661千円	投資有価証券	32,311千円	保険積立金	159,126千円	計	1,595,091千円	短期借入金	1,682,210千円	1年内返済予定長期借入金	600,804千円	長期借入金	1,571,624千円	関税等の未払金に対する 損害保険会社による保証	316,118千円	計	4,170,757千円	<p>* 1. 担保に供している資産及びこれに対応する債務は次のとおりであります。</p> <p>① 担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 70%;">現金及び預金</td><td style="text-align: right;">272,171千円</td></tr> <tr><td>建物</td><td style="text-align: right;">653,829千円</td></tr> <tr><td>土地</td><td style="text-align: right;">900,946千円</td></tr> <tr><td>投資有価証券</td><td style="text-align: right;">20,050千円</td></tr> <tr><td>店舗保証金</td><td style="text-align: right;">752,438千円</td></tr> <tr><td>保険積立金</td><td style="text-align: right;">142,814千円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,742,249千円</td></tr> </table> <p>② 上記に対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 70%;">短期借入金</td><td style="text-align: right;">1,641,733千円</td></tr> <tr><td>1年内返済予定長期借入金</td><td style="text-align: right;">890,265千円</td></tr> <tr><td>長期借入金</td><td style="text-align: right;">1,513,154千円</td></tr> <tr><td>1年内返済予定社債</td><td style="text-align: right;">155,000千円</td></tr> <tr><td>社債</td><td style="text-align: right;">380,000千円</td></tr> <tr><td>割賦未払金</td><td style="text-align: right;">18,445千円</td></tr> <tr><td>長期割賦未払金</td><td style="text-align: right;">61,418千円</td></tr> <tr><td>未払関税</td><td style="text-align: right;">405,863千円</td></tr> <tr><td>未払消費税</td><td style="text-align: right;">83,419千円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">5,149,299千円</td></tr> </table>	現金及び預金	272,171千円	建物	653,829千円	土地	900,946千円	投資有価証券	20,050千円	店舗保証金	752,438千円	保険積立金	142,814千円	計	2,742,249千円	短期借入金	1,641,733千円	1年内返済予定長期借入金	890,265千円	長期借入金	1,513,154千円	1年内返済予定社債	155,000千円	社債	380,000千円	割賦未払金	18,445千円	長期割賦未払金	61,418千円	未払関税	405,863千円	未払消費税	83,419千円	計	5,149,299千円
現金及び預金	308,610千円																																																								
建物	428,382千円																																																								
土地	666,661千円																																																								
投資有価証券	32,311千円																																																								
保険積立金	159,126千円																																																								
計	1,595,091千円																																																								
短期借入金	1,682,210千円																																																								
1年内返済予定長期借入金	600,804千円																																																								
長期借入金	1,571,624千円																																																								
関税等の未払金に対する 損害保険会社による保証	316,118千円																																																								
計	4,170,757千円																																																								
現金及び預金	272,171千円																																																								
建物	653,829千円																																																								
土地	900,946千円																																																								
投資有価証券	20,050千円																																																								
店舗保証金	752,438千円																																																								
保険積立金	142,814千円																																																								
計	2,742,249千円																																																								
短期借入金	1,641,733千円																																																								
1年内返済予定長期借入金	890,265千円																																																								
長期借入金	1,513,154千円																																																								
1年内返済予定社債	155,000千円																																																								
社債	380,000千円																																																								
割賦未払金	18,445千円																																																								
長期割賦未払金	61,418千円																																																								
未払関税	405,863千円																																																								
未払消費税	83,419千円																																																								
計	5,149,299千円																																																								
<p>* 2. 授権株式数及び発行済株式総数</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 30%;">授権株式数</td><td style="width: 30%;">普通株式</td><td style="width: 40%; text-align: right;">10,800,000株</td></tr> <tr><td>発行済株式総数</td><td>普通株式</td><td style="text-align: right;">5,368,000株</td></tr> </table>	授権株式数	普通株式	10,800,000株	発行済株式総数	普通株式	5,368,000株	<p>* 2. 授権株式数及び発行済株式総数</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 30%;">授権株式数</td><td style="width: 30%;">普通株式</td><td style="width: 40%; text-align: right;">73,400,000株</td></tr> <tr><td>発行済株式総数</td><td>普通株式</td><td style="text-align: right;">28,019,250株</td></tr> </table>	授権株式数	普通株式	73,400,000株	発行済株式総数	普通株式	28,019,250株																																												
授権株式数	普通株式	10,800,000株																																																							
発行済株式総数	普通株式	5,368,000株																																																							
授権株式数	普通株式	73,400,000株																																																							
発行済株式総数	普通株式	28,019,250株																																																							
<p>* 3. 自己株式</p> <p>当社が保有する自己株式の数は、普通株式49,490株であります。</p>	<p>* 3. 自己株式</p> <p>当社が保有する自己株式の数は、普通株式50,740株であります。</p>																																																								
<p>4. 偶発債務</p> <p>従業員の金融機関からの借入に対し次のとおり債務保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 70%;">従業員（5名）</td><td style="text-align: right;">1,095千円</td></tr> </table>	従業員（5名）	1,095千円	<p>4. 偶発債務</p> <p>金融機関からの借入に対し次のとおり債務保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 70%;">従業員（4名）</td><td style="text-align: right;">881千円</td></tr> <tr><td>㈱まだん</td><td style="text-align: right;">181,867千円</td></tr> <tr><td>㈱豆乃屋</td><td style="text-align: right;">60,519千円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">243,267千円</td></tr> </table>	従業員（4名）	881千円	㈱まだん	181,867千円	㈱豆乃屋	60,519千円	計	243,267千円																																														
従業員（5名）	1,095千円																																																								
従業員（4名）	881千円																																																								
㈱まだん	181,867千円																																																								
㈱豆乃屋	60,519千円																																																								
計	243,267千円																																																								
<p>5. 配当制限</p> <p>商法施行規則第124条第3号に規程する資産に時価を付したることにより増加した純資産額は5,525千円あります。</p>	<p>5. _____</p>																																																								

第31期 (平成18年3月31日)	第32期 (平成19年3月31日)										
<p>6. 当社は、長期安定資金を確保し財務基盤の強化を図るため、主力取引銀行4行との間で、分割実行可能期間付シンジケートローン契約を締結しております。この契約に基づく当事業年度末の借入未実行額は次のとおりであります。</p> <table data-bbox="236 439 775 544"> <tr> <td>貸出コミットメントの総額</td> <td>1,800,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td>1,800,000千円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td>－千円</td> </tr> </table> <p>なお、借入実行残高のうち、330,000千円については約定返済しており、当事業年度末における借入残高は1,470,000千円であります。</p> <p>* 7. _____</p>	貸出コミットメントの総額	1,800,000千円	借入実行残高	1,800,000千円	差引額	－千円	<p>6. _____</p> <p>* 7. 事業年度末日満期手形 事業年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当事業年度の末日は金融機関の休日であったため、次の事業年度末日満期手形が事業年度末残高に含まれております。</p> <table data-bbox="916 887 1299 947"> <tr> <td>受取手形</td> <td>8,389千円</td> </tr> <tr> <td>支払手形</td> <td>14,076千円</td> </tr> </table>	受取手形	8,389千円	支払手形	14,076千円
貸出コミットメントの総額	1,800,000千円										
借入実行残高	1,800,000千円										
差引額	－千円										
受取手形	8,389千円										
支払手形	14,076千円										

(損益計算書関係)

第31期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	第32期 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
* 1. _____	* 1. 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。 建物附属設備 4,558千円 工具器具備品 1,247千円 有形固定資産のその他(構 築物) 37千円
* 2. _____	* 2. 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。 建物附属設備 2,057千円 工具器具備品 709千円 無形固定資産のその他(商 標権) 354千円
* 3. 店舗閉鎖損失の内訳は次のとおりであります。 建物附属設備除却損 29,529千円 構築物除却損 745千円 工具器具備品除却損 663千円 保証金解約損 12,270千円 リース解約損 9,258千円 原状回復費用 8,030千円	* 3. 店舗閉鎖損失の内訳は次のとおりであります。 解約違約金 12,550千円 保証金解約損 6,000千円 リース解約損 6,444千円 原状回復費用 8,810千円
* 4. 店舗転貸損失の内訳は次のとおりであります。 建物附属設備除却損 190,128千円 ポイントカード廃棄損 1,045千円 リース解約損 888千円	* 4. _____
* 5. _____	* 5. 子会社株式評価損の内訳は次のとおりであります。 OX(H.K.)COMPANY LIMITED 230,248千円 ㈱ヒューマンウィズ 22,930千円

(株主資本等変動計算書関係)

第32期 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (千株)	当事業年度増加株式数 (千株)	当事業年度減少株式数 (千株)	当事業年度末株式数 (千株)
普通株式	49	1	—	50
合計	49	1	—	50

(リース取引関係)

決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略しております。

(有価証券関係)

前事業年度 (平成18年3月31日) 及び当事業年度 (平成19年3月31日) における子会社株式で時価のあるものはありません。

(税効果会計関係)

決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略しております。

(1株当たり情報)

第31期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		第32期 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	
1株当たり純資産額	35.09円	1株当たり純資産額	13.60円
1株当たり当期純損失金額	115.81円	1株当たり当期純損失金額	96.13円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在するものの、1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在するものの、1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。	

(注) 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	第31期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	第32期 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益又は当期純損失 (△) (千円)	△618,028	△1,763,511
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失 (△) (千円)	△618,028	△1,763,511
期中平均株式数 (千株)	5,336	18,345
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額 (千円)	—	—
普通株式増加数 (千株)	—	—
(うち新株予約権)	—	—
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	旧商法280条ノ19の規定による新株引受権方式ストックオプション (目的となる株式の数220,000株)。	旧商法280条ノ19の規定による新株引受権方式ストックオプション (目的となる株式の数3,163,750株)。

(重要な後発事象)

<p style="text-align: center;">第31期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">第32期 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>
<p>合併の基本合意解消及び新たな合併契約の締結について</p> <p>当社は平成18年5月1日開催の取締役会において、株式会社アイマックコーポレーションと平成18年3月23日に締結いたしました「合併に関する基本合意書」を解消いたしました。また、当社は同日開催の取締役会において、株式会社オックスと平成18年8月1日を合併期日とする「合併に関する基本合意書」を承認し、これを締結いたしました。その後、平成18年5月26日開催の取締役会において、合併契約を承認し、「合併契約書」を締結いたしました。当該合併契約書については、当社では平成18年6月28日開催の第31回定時株主総会において、株式会社オックスでは同日開催の臨時株主総会においてそれぞれ承認を得ております。</p> <p>「合併契約書」の要旨は次のとおりです。</p> <p>(1) 目的</p> <p>当社は、主として輸入牛肉を中心に食肉の販売を行い、各食肉問屋及び外食産業へ販売しております。株式会社オックスは、主として外食事業の多業態経営及びアミューズメント事業としてカラオケ店舗の経営、ホテル事業を展開しております。</p> <p>両社は、「食」を通じた事業を展開しており、合併により、当社が長年培ってきた原材料の仕入チャネルを活用し、国内・海外より高品質、高付加価値の商品の開発と安定供給を行い、また、株式会社オックスが展開する多業態の外食事業より得た顧客ウォンツを具現化するために、店舗・開発者・購買者のグループマネジメントを強化し、自社、他社への提案力を強め販売の拡大を目指します。</p> <p>また、本社・営業所及び管理部門を統合し、卸売事業と外食各店舗への共同配送を行うことにより、流通コストの削減を図り競争力を高め物流体制の再編を行います。株式会社オックスが多業態展開する外食事業から得たノウハウを活用することにより、人材派遣、リニューアル、業態変更等が可能であり、当社が転貸中の店舗についても、より合理的で、効率的な運営が可能となります。</p> <p>合併後は両社の強みを生かし、今後の食の多様化に対応し、顧客の視点に立った食肉卸売事業と外食・ホテル事業を展開していくことを目指して、両社対等の精神で合併に向け具体的に進めてまいります。</p> <p>(2) 合併する相手会社の名称</p> <p>株式会社オックス</p>	

第31期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	第32期 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>(3) 合併の方法、合併後の会社の名称</p> <p>①合併の方法 当社を存続会社とし、株式会社オックスは解散することになります。</p> <p>②合併後の会社の名称 シンワオックス株式会社</p> <p>(4) 合併比率、合併交付金</p> <p>①合併比率 株式会社オックスの普通株式1株に対して、当社の普通株式1,875株を割当交付いたします。</p> <p>②合併交付金 合併交付金の支払いはありません。</p> <p>(5) 株式会社オックスの概要（平成18年1月31日現在）</p> <p>事業内容 ①飲食店、居酒屋及び喫茶店の経営 ②ホテルの経営</p> <p>設立年月 平成8年2月</p> <p>本店所在地 大阪市北区梅田二丁目1番21号 レイズ梅田ビル3階</p> <p>代表者 代表取締役社長 今田 輝幸</p> <p>資本金 435百万円</p> <p>株主資本 751百万円</p> <p>総資産 6,363百万円</p> <p>売上高 9,644百万円</p> <p>(6) 合併の時期 平成18年8月1日</p>	